



ユニ・チャーム株式会社

ANNUAL REPORT 2009

2009年3月期



1. 売上高は3,479億円、営業利益は349億円とともに過去最高を更新
2. アジア地域での売上高、営業利益が二桁成長を継続、営業利益率は12.4%
3. ペットケア事業が売上高前期比11%増、営業利益は前期比28%増の高成長を実現
4. 国内では差別化製品の投入により、大人用紙オムツが伸張

Contents

2	財務ハイライト	22	ヘルスケア事業
4	社長メッセージ	23	クリーン＆フレッシュ事業/ペットケア事業
6	社長インタビュー	24	CSR（企業の社会的責任）
10	特集1：成長市場戦略	26	コーポレート・ガバナンス／内部統制
14	特集2：新需要創造戦略	28	取締役／監査役／執行役員
18	事業別戦略総論	29	財務セクション
20	事業別営業概況（2009年3月期）	57	子会社および関連会社
20	ベビーケア事業	58	投資家情報
21	フェミニンケア事業	59	コーポレート・データ

世界中の、より多くの人々に
尽くし続けることによって、
持続的成長を目指します



財務ハイライト

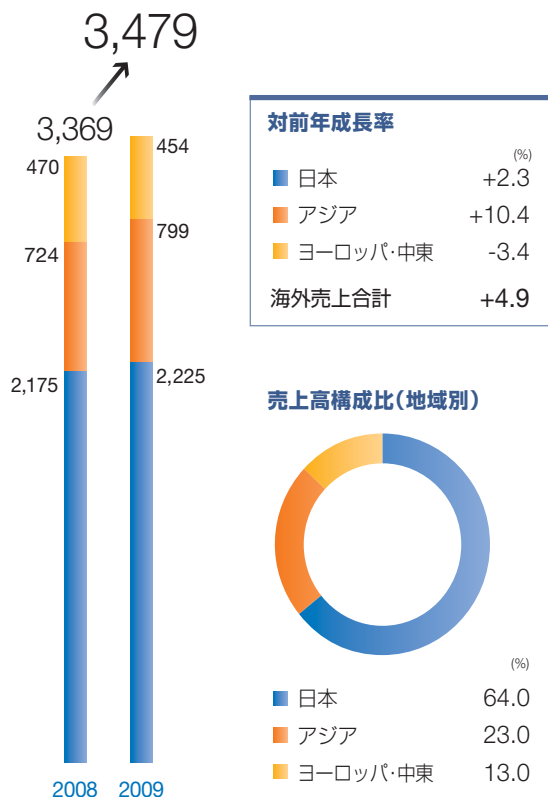
ユニ・チャーム株式会社及び子会社2008年、2009年3月期業績

連結決算	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
会計年度：			
売上高	¥347,850	¥336,864	\$3,549,486
営業利益	34,884	33,731	355,955
当期純利益	17,128	16,684	174,772
資本的支出	14,574	17,370	148,705
減価償却費	17,101	15,022	174,502
研究開発費	4,459	4,505	45,500
会計年度末：			
純資産	¥185,591	¥179,171	\$1,893,784
総資産	278,314	275,436	2,839,933
1株当たり：			
当期純利益	単位：円 ¥268.32	単位：円 ¥259.39	単位：米ドル \$2.74
配当金（当該年度分）	54.00	46.00	0.55

注：本レポート内の米ドル金額は便宣上の数値であり、2009年3月31日現在のレート(98.23円=1米ドル)により、日本円を換算しています。

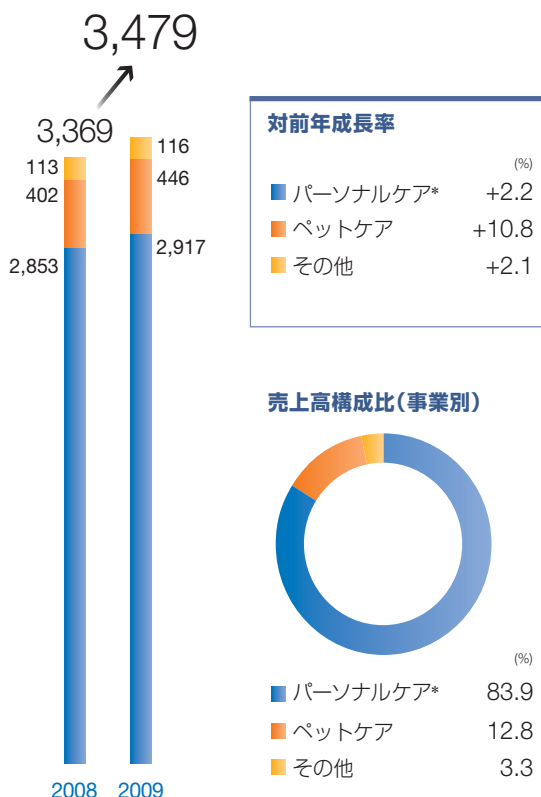
地域別売上高の増加

(億円)



事業別売上高の増加

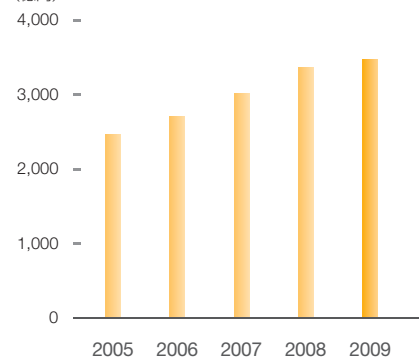
(億円)



*パーソナルケア：ベビーケア、フェミニンケア、ヘルスケア、クリーン＆フレッシュ事業含む

売上高

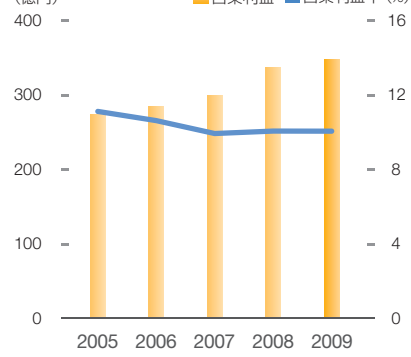
(億円)



2,461 2,704 3,019 3,369 3,479

営業利益、営業利益率

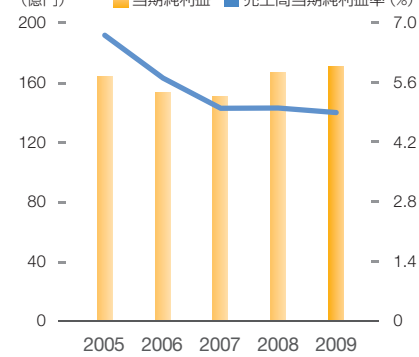
(億円)



273 285 299 337 349
11.1 10.6 9.9 10.0 10.0

当期純利益、売上高当期純利益率

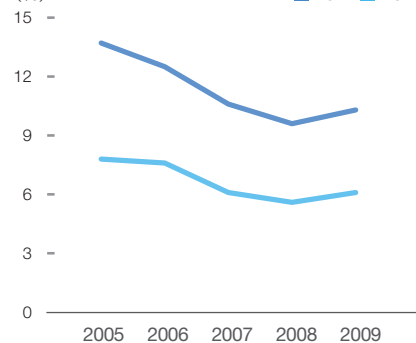
(億円)



164 153 151 167 171
6.7 5.7 5.0 5.0 4.9

ROE・ROA

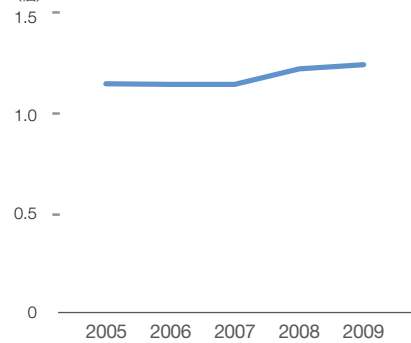
(%)



12.5 10.6 9.6 10.3 10.4
7.6 6.1 5.6 6.1 6.2

総資産回転率

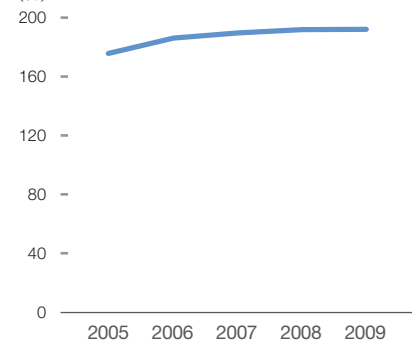
(倍)



1.16 1.16 1.16 1.24 1.27

流動比率

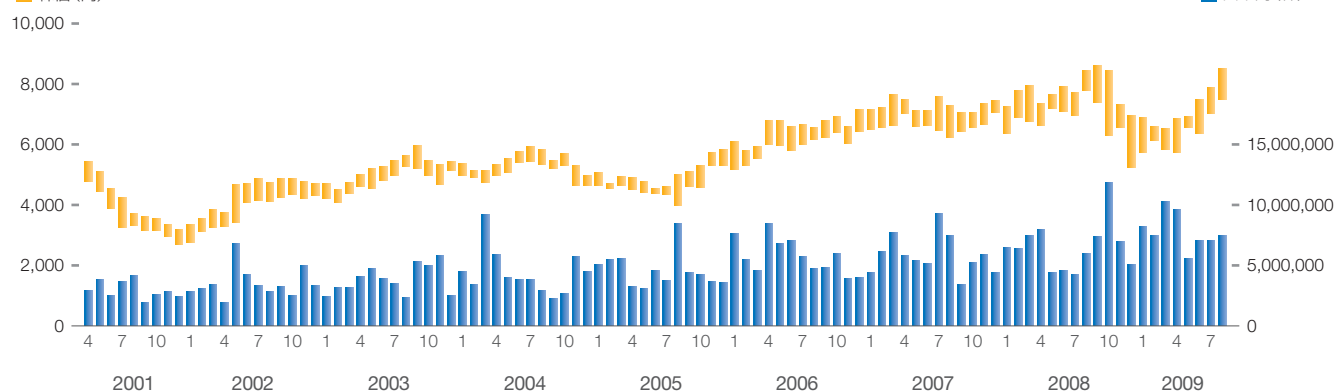
(%)



175.2 185.8 189.2 191.4 191.6

株価

株価 (円)



絶え間ない現状否定が市場を切り開く

2009年3月期の売上高は、前期に比べ110億円増加した結果、過去最高となる3,479億円に達しました。アジアでの売上・営業利益の二桁成長が全体を牽引しました。

4期連続で増収増益を達成

当期の売上高は、前期に比べて110億円増加し3,479億円となり、7期連続で過去最高を更新しました。日本国内では、パーソナルケア及びペットケアの両事業においてブランドの強化と新需要創造型商品の発売により市場創造に取り組んでまいりました。その結果、国内の売上高は前期に比べ50億円増加し2,225億円となりました。

一方、海外ではアジア地域を中心に、主要参入各国で売上を拡大しました。アジア地域を中心とした売上高、営業利益の二桁成長により、海外法人の売上高は、前期に比べ60億円増加し1,254億円となり、連結売上高の36%を構成しております。

また、原材料のコストアップを売上の拡大と生産性の改善、販売費及び一般管理費の抑制などにより吸収した結果、営業

利益は前期に比べ12億円増加し349億円、当期純利益は4億円増加し171億円となりました。

世界的な景気後退は堅調に拡大してきたアジア各国の経済成長へも影響が及んでおり、経営環境は厳しさを増しております。このような状況下、引き続きアジア地域を中心とする市場でNo.1のシェアを堅持すると同時に参入エリアを拡大し、世界シェア10%の獲得を目指します。また、収益性においても世界の競合に伍していくため、グループ全体での構造改革を断行し、コスト構造優位を確立してまいります。

株主、投資家の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

A portrait of a middle-aged man with dark hair, smiling, wearing a dark pinstriped suit, a white shirt, and a patterned tie. He is standing with his hands clasped in front of him. The background is a blurred cityscape with tall buildings under a clear blue sky.

「成功は常に苦心の日であり」と信じ、
“今を苦しむ勇気”をもち続けていたい。

代表取締役 社長執行役員

高原豪久

社長インタビュー

世界中の全ての人々に感動と喜びを与える事がユニ・チャームの使命です。
激変する経済環境下においても、より良いものをより多くの人々に届けるため、
全社一丸となって取り組んでまいります。

顧客への密着こそ新需要創造の源泉です。



Q1

当期（2009年3月期）は、原油価格の高騰による原材料高、世界的な景気後退とまさに激動の年でしたが、ユニ・チャームは売上高、営業利益とも過去最高を更新しました。その強みと戦略の考え方について教えてください。

A1

ユニ・チャームは不織布吸収体事業でグローバル展開を進めます。社長就任以来、不織布吸収体事業に特化すべく、選択と集中を図ってきました。同時に、参入エリアを拡大し成長を目指すというのが我々の基本戦略です。

不織布吸収体事業に経営資源を集中し、お客様のニーズにきめ細かく応える商品をタイムリーに出してまいりました。我々は生理用ナプキンの製造販売から本格的に事業をスタートしましたが、この吸収体と不織布の技術で赤ちゃんから女性、軽失禁の方から介護を必要とされる方、ペットと暮らす方など人々の様々なライフステージにかかわっていくことができます。同時に、それは非常に社会貢献性の高いものだといえます。

世界にはこれから成長していく国と成熟を迎える国があります。地域の特性や市場のステージに応じて、タイムリーに製品投入を行う事によって成長することができます。

ユニ・チャームの強みは、ひとことで言えば、不織布吸収体事業を核に、人々の様々なライフステージにかかわり続けながら生活をサポートできる商品ラインとノウハウを持っていることだと思います。

「グローバル10計画」について

Q2

当期（2009年3月期）は、世界の吸収体市場で10%のシェア獲得を目指す「グローバル10計画」のスタートの年でもありました。インドとロシアへ進出する事をリリースされましたが、その見込みについて教えてください。

A2

インド、ロシアにそれぞれ現地法人を設立しました。同時に工場建設に着手し、需要の拡大に応じてまいります。

インドでは、2009年4月より販売を始めており、並行して自社工場の建設に着手しています。人口も多く、今後紙オムツの普及が見込める魅力のある市場です。

またロシア・東欧地域へは、以前より欧州法人から輸出販売を実施してきましたが、販売が拡大しており、市場の将来性もあるため現地法人を設立し供給量の拡大とコストダウンを進めます。

今後も需要が見込める市場へ積極的に参入し、中期経営計画達成に向けた取り組みを強化してまいります。

Q3

アジアの参入各国では、当期（2009年3月期）も高い売上成長を継続しています。競争環境はますます激化してくると思われますが、今後の成長の見込みについて教えてください。

A3

アジアの新興国と言われる各国では、今後も高い成長が見込まれます。都市部の高所得者層に加えて、中間層といわれる人々の購買力が高まっています。

また、アジアの中には、まだまだ紙オムツが普及していない国や地域が多数存在しており、今後も大きな需要が期待できます。ユニ・チャームは、積極的に事業エリアを拡大し、今まで紙オムツを買えなかった人々にも商品を提供する事によって、より多くのお母さんたちに安全で衛生的な育児環境を実現させてまいります。

Q4

成熟市場と思われるオーストラリアについても、現地第2位の紙オムツメーカーを買収し進出されましたが、今後のプランについて教えてください。

A4

買収した現地法人は、ベビー用紙おむつの「BabyLove」ブランドを主力とし、オーストラリア市場において第2位（約20%）のシェアを有しており、高い認知度を得ております。

ユニ・チャームグループに加わることで、製品ラインナップの強化、原材料調達先の統合や生産ノウハウの移転等によるコストダウンが可能になることにより、シナジー効果が見込まれます。

当社が目標とするグローバル10計画（不織布吸収体事業で世界シェア10%を獲得）に向けて、オセアニア地域でのプレゼンスを築くことが可能になります。今後、収益力の更なる改善により、海外事業を強化してまいります。

Q5

日本の市場に目を向けてみますとヘルスケア事業において、（株）日立製作所と共同で介護ロボット『ヒューマニー』を開発、5月に発売されました。紙オムツの取り替え回数が少なくて済むというのは、オムツメーカーにとって両刃の剣とも言えるのではないのでしょうか。

A5

介護をする側、介護を受ける側双方の精神的・肉体的・経済的負担を軽減するために我々に何ができるのか、というところから事業を考える必要があります。

我々は1987年に大人用紙オムツ『ライフリー』を発売以来、「寝たきりゼロをめざして」をスローガンに、商品を提供してきました。介護の中でも特に排泄には相当の負担がかかっています。その負担を軽減して、介護する側、介護を受ける側双方の「生活の質」を高める事を目的に、異業種との交流を進めてきました。2001年秋から（株）日立製作所のマイクロポンプ技術とユニ・チャームの吸収体技術を融合させた「自動採尿システム」を共同研究してきましたが、今回、尿を感知して吸収するという革新的機能をもった民生用ロボットの実用化に成功しました。介護用ロボットと人間が分業するというイメージです。

また、従来の紙オムツから出るゴミを10分の1に低減できます。我々は、ディスポーザル（使い捨て）の製品を作っていますから、環境に対するインパクトも、お客様のゴミの廃棄まで含め、業界のリーダーとして常に考えていく必要があります。

Q6

株主還元についてはどのようにお考えでしょうか。



A6

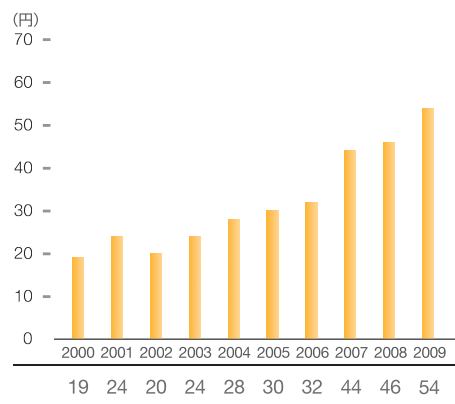
ユニ・チャームは株主の皆様へ利益を還元することをもっとも重要な経営方針の一つと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めています。

また、売上成長のため、積極的な事業投資を実施すると同時に企業体質の強化および収益力の向上を図りながら、安定的かつ継続的な増配の方針を維持してまいります。

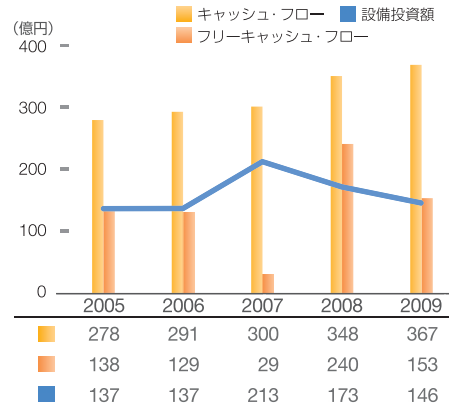
株主還元に関しましては、当期純利益の50%を配当及び自己株式の取得により株主の皆様へ還元する方針のもと、2008年11月7日に総額49億円の自己株式を取得しています。

当期の期末配当金は、前期末より4円増配の一株当たり27円とさせていただきました。この結果、年間の配当金は前期よりも8円増配の一株当たり54円となります。

配当金の推移



キャッシュ・フロー／設備投資



海外売上高は1,254億円に拡大

アジア地域の売上高・営業利益が二桁成長を継続し、営業利益率は12.4%まで上昇しました。主要参入各国で売上を拡大しており、特に中国、インドネシア、サウジアラビア、韓国が大きく伸びています。また、フェミニンケア、ベビーケア事業に加えて、高齢者向け紙オムツを始めとするヘルスケア事業の拡大を図ります。

サウジアラビア 売上高

売上高前年比

128%

100
とする

2008 2009

●今期の戦略

サウジアラビアを拠点に周辺18ヶ国への輸出販売を拡大しております。

タイ 売上高

売上高前年比

113%

100
とする

2008 2009

●今期の戦略

タイを拠点にグレーター・メコン諸国へ輸出販売を拡大しております。

欧州ビジネスではロシア・東欧にポテンシャル

欧州の紙オムツメーカーと協力し、生産子会社を設立。モスクワ郊外に新工場を建設中。2010年中に稼働予定。

大きなポテンシャルをもつ インド市場に参入

2008年7月、現地法人ユニ・チャームインドアを設立。

M&Aでオーストラリア 市場に参入

豪州第2位のメーカーを買収し、オセアニアでのプレゼンスを確立、今後の成長基盤を強化。

韓国※ 売上高

売上高前年比

146%



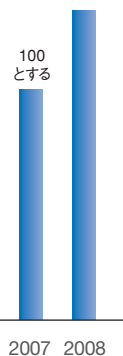
●今期の戦略

現地パートナーと協力し、引き続き売上成長を目指します。

中国※ 売上高

売上高前年比

134%



●今期の戦略

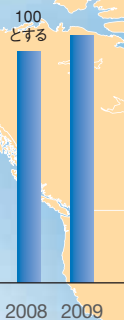
地方都市へ販売エリアを拡大。商品機能を強化し差別化を推進しております。

※韓国と中国は12月決算。

台湾 売上高

売上高前年比

107%



●今期の戦略

大人用紙オムツの販売強化を図り、収益基盤を強化しております。

マレーシア 売上高

売上高前年比

103%



●今期の戦略

商品ラインを拡充し、売上成長を目指します。

インドネシア 売上高

売上高前年比

142%



●今期の戦略

エブリライン第一弾『マミーポコパンツスタンダー』で引き続き、ベビー用紙オムツの普及を推進。地場の小型店舗にも販売チャネルを拡大しております。

海外展開の歩み

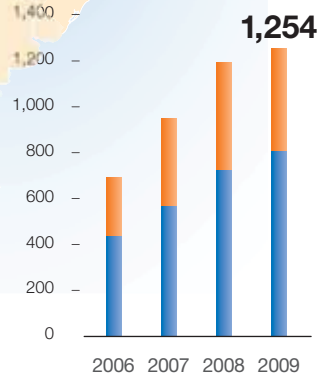
1984	台湾	合併会社設立
1987	タイ	合併会社設立
1993	サウジアラビア	Gulf Hygienic Industries社と技術提携
1993	オランダ	合併会社設立
1994	韓国	合併会社設立
1995	中国	合併会社設立
1997	インドネシア	合併会社設立
1997	マレーシア	100%子会社設立
2002	フィリピン	合併会社設立
2005	サウジアラビア	Gulf Hygienic Industries社を子会社化
2006	韓国	合併会社LGユニ・チャーム設立
2007	ベトナム	100%子会社設立
2008	オーストラリア	現地第2位のメーカーを買収
2008	インド	100%子会社設立

連結業績(海外事業の推移)

■アジア ■ヨーロッパ・中東 ▲アジア営業利益率 ▲海外営業利益率

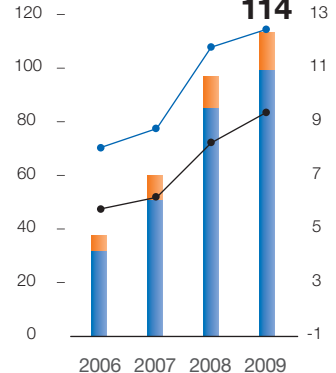
売上高

(億円)



営業利益・営業利益率

(億円)



新興市場の開拓を加速

「マミーポコパンツ スタンダー」が成功

世界中どここの国でも子どもへの愛情は同じです。

ユニ・チャームには、もっともっと多くのお母さんたちに「安全で衛生的な育児環境を提供したい」という願いがあります。そのために世界各国の育児の現場を観察し、お客さまに密着しニーズに適した商品を提供しています。

インドネシアでは、初めてのエコノミータイプの紙オムツ『マミーポコパンツスタンダー』を2008年より本格的に発売しました。お買い求めやすい価格と品質が受け入れられ多くのお客様にご愛用頂いております。市場シェアもナンバー1のご支持を頂いております。

今後もアジアを中心とした参入各国でよりよい商品を提供し続けることで安全で衛生的な育児環境を提供し続けます。



中国 地方都市へ展開

ユニ・チャームでは、中国を重要なエリアと位置づけ積極的に事業を展開しています。2009年3月期の中国事業の売上高は前年比二桁増を達成する事ができました。経済成長の著しい中国では、紙オムツの普及が進んでおり市場は急速に拡大しています。富裕層に加えて、中間所得層が拡大しており今後も高い成長が見込めます。また、参入エリアにつきましても、上海、北京に代表される大都市圏に加えて、地方都市の成長、市場規模の拡大が顕著になっています。このような市場環境の変化に合わせて、地方都市に販売網を開拓したことが中国事業の売上成長を牽引しています。

「顧客への密着」を重視し、上海にはリサーチセンターを設置し、中国の消費者の声を商品に取り入れる

ことで高い評価を頂いています。今後もお客様に密着しきめ細かな商品改良を継続します。地域の特性に合わせて商品ラインを充実させ、より多くのお客様に満足頂ける商品展開を進めてまいります。



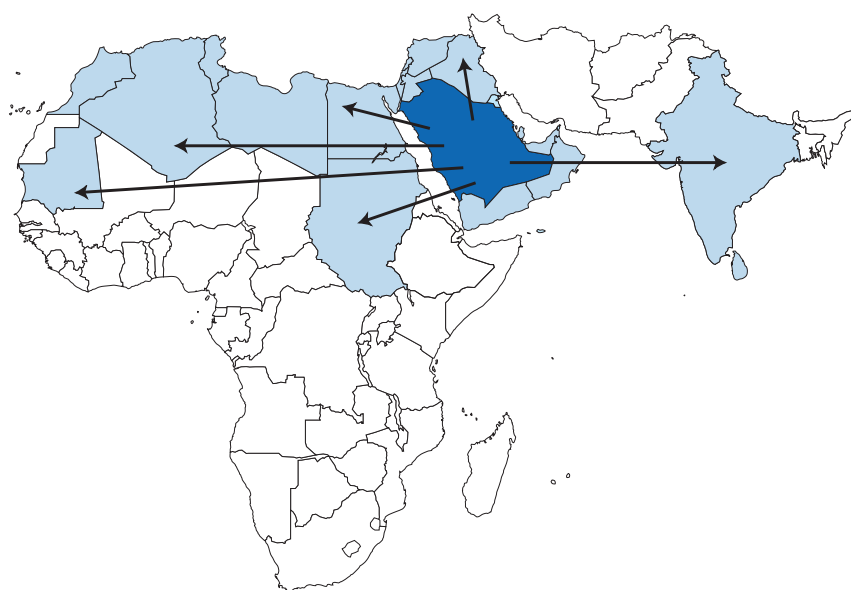
中東 18カ国に展開

ユニ・チャームでは1993年に、サウジアラビアの紙オムツメーカーへ技術ライセンスを開始し、2005年に子会社化したのを機にこの地域へ本格参入しました。現在では、UAE、カタール、イラク、クウェート、エジプトなど18カ国で事業を展開しています。

エリア全体の人口は3億人を超えており、湾岸産油国の1人当たりGDPも高く、また毎年多くの赤ちゃんが生まれている有望な市場であり、今後も高い成長が見込めます。

伝統や宗教に根ざした文化的な背景を考慮に入れながら、継続して高付加価値品を投入することで、ユニ・チャームは着実にブランドイメージを確立してきました。2009年3月期の売上高は前年比28%増を達成する事ができました。

中国、インドネシアと並ぶ中期の成長ドライバーとして、今後もさらに積極的に事業を拡大してまいります。



【18カ国に事業を展開】

成熟市場に顧客密着で挑む



不織布・吸収体ビジネスに集中し、エリアを拡大

ユニ・チャームは1963年に生理用ナプキンの販売を開始しました。生理用品メーカーとして数々の独創的な技術や商品を開発し、業界をリードする一方、生理用品分野で培った不織布・吸収体の成型・加工技術を活かし、1980年代にはベビー用オムツへと事業を拡大しました。その後も女性の社会進出に合わせた薄型の生理用ナプキン、高齢化社会に対応した大人用オムツ、セルフケア意識の高まりに対応した超立体マスクなど、画期的な製品を次々と、世界各国の市場へ提供してきました。

2009年3月期までにユニ・チャームは7期連続の売上成長を記録し、同時に過去最高の営業利益を達成しました。2000年以降、ユニ・チャームの戦略の核となっているのは不織布・吸収体事業を核とした「選択と集中」です。2002年に建材事業を売却したのを皮切りに、一般家庭用排水クリーナー事業を売却。同年、国内メーカーからタンポン事業「エルディ」を買収しました。2004年に観光事業から撤退すると、翌年にはサウジアラビアのオムツメーカーを買収、さらに翌2006年には国内メーカーより生理用品事業「センターイン」を買収、2008年にはオーストラリア2位の紙オムツメーカーを買収しました。これらはいずれもユニ・チャームの「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造する」という社是に基づき、不織布・吸収体に事業を集中する一方で、参入エリアを拡大し成長を目指すという戦略に従って実施しました。

世界各国には、ユニ・チャームの不織布・吸収体の技術によって、より豊かな生活の実現に寄与できる市場、お客様がたくさんいらっしゃいます。今後も今まで以上にお客様の声の耳を傾け、お客様に密着し、よりよい商品創りとサービスの向上を目指し、世界中の多くの人々に快適をお届けする事を目指します。

● 選択と集中の歩み

2002

- ・ 建材事業を売却
- ・ 一般家庭用排水クリーナー事業を売却
- ・ 国内メーカーよりタンポン事業「エルディ」を買収

2004

- ・ 観光レジャー事業から撤退

2005

- ・ サウジアラビアオムツメーカーを買収

2006

- ・ 国内メーカーより生理用品事業「センターイン」を買収

2007

- ・ 教育事業から撤退

2008

- ・ 豪州2位の紙オムツメーカーを買収

高齢化社会を見据えた絶え間ない商品開発

寝たきりゼロを目指して

ユニ・チャームでは早くから高齢化社会の到来を見据えた商品開発を行い、1987年に大人用紙オムツ『ライフリー』を発売して以来、「寝たきりゼロを目指して」をスローガンに、画期的な商品とサービスを提供してまいりました。



ライフリー「生きることが、リハビリ。」

リハビリに対する最近の考え方によれば、食事や排泄、着替えなどの日常生活を自らの力で行うことも重要なリハビリの一環とされています。トイレで排泄することが介護を受ける方の足腰の機能を維持回復させるリハビリとなるだけでなく、心の尊厳を守るというコンセプトから、ユニ・チャームは『ライフリー ズボン脱がずに交換 リハビリパンツ』を2008年秋に発売しました。

ズボンを全て脱がなくても、ひざまで下ろした状態で、両脇のテープを取り外しすれば、簡単に紙パンツ交換ができるこの画期的な商品は、介護をする側、介護を受ける側双方の精神的・肉体的負担を軽減し、生活の質を向上させます。

また、「生涯リハビリは有効である」という考え方の普及を目指し、「生きることが、リハビリ。」を新しいブランドメッセージとしました。ご自身がお母様の介護をされているジャズシンガーの綾戸智恵さんをメッセンジャーとして起用し、テレビCMなどを通じて、厳しい介護生活に携わる全ての人々にエールを送っています。



『綾戸智恵さんを起用したテレビCM』

排泄ケア研究所の役割

ユニ・チャームは介護保険制度の導入を控えた1996年、排泄ケア研究所を発足させました。当時は、『ライフリーリハビリパンツ』の業務用市場への参入が検討されており、排泄ケア研究所は、施設・病院市場の調査・分析を担う部門として位置付けられました。

当時の介護施設では布オムツの使用が多かったため、紙オムツのメリットを利用者・介護者・コストの各面から提示しました。排泄ケアのあるべきコンセプトの訴求とそれを具現化する商品の継続した提案により、施設への導入を推進してきました。

現在は自立排泄支援のためのアプローチに注力しており、リハビリパンツ、尿とりパッドの進化を軸に、便座への移乗・トイレ誘導の重要性を提案しています。



『排泄ケアフォーラム』

在宅ケア推進部の活動

超高齢化社会で求められるニーズとは「生命を守ること」と「生活を守ること」であり、それを実現するためには、保健・医療・福祉の連携が必要です。「生命を守る医療」と「生活を支援する」福祉の統合が求められています。ユニ・チャームでは2001年に在宅業務推進部を発足させ、全国の自治体を訪問し、紙オムツ給付事業のサービス向上提案を行っています。また、ケアマネジャーへのアドバイスや介護者への「オムツの選び方、あて方教室」など、トップメーカーならではのノウハウを提供しています。



『オムツの選び方、あて方教室』

事業別戦略総論

成熟化した市場においては、製品のプレミアム化と、製品の価値伝達が十分でなければ、安易な価格競争に巻き込まれることは必至です。国内戦略では、流通業者様と効果的に連携したキャンペーン展開など、製品価値のより一層の訴求を中心においた販売促進を図っていきます。

ベビーケア事業

ベビーケア事業では、国内において赤ちゃんのデリケートなお肌にやさしいエアジェット製法により産着のようなやわらかさを実現した『ムーニー』を新発売します。製品の厚みが30%スリムになり持ち運び、環境にも配慮しました。また当社の不織布吸収体技術を活用し、授乳中のママの悩みを解決する新しい母乳パッド『ふんわり母乳パッド』を全国発売し新需要を創造していきます。一方、海外では、各参入地域において、『Mamy Poko』ブランドの商品ラインアップの拡充、供給能力の増強をはかり、急速に拡大する市場を牽引するとともにシェアの拡大を図ります。



フェミニンケア事業

国内においてライナー市場拡大のキーとなる身だしなみ習慣派に『ソフィ ふわごこち』『ソフィ Kiyora』の新デザインをご提案し新需要を喚起します。また、生理用品のトップメーカーとして「女性の快適を科学し、自由を創造する」という理念を追求し、製品力の更なる向上と品揃えの強化を図り、市場活性化をリードしていきます。また、海外においても各参入地域において消費者のニーズにお応えした商品ラインアップを強化し、『Sofy』『Charm』ブランドの市場浸透を図ります。



ヘルスケア事業

国内においては軽度失禁対処専用品『チャームナップ』のパッケージを全面刷新し、好調の『吸水さらフィ』とのブランドリレーションを強化します。また『ライフリーさわやかパッド』は「真ん中ふっくら吸収体&なみなみシート」を採用し肌への不快感を軽減した改良を実施します。合わせて、店頭では「軽度失禁売場」を拡大していきます。また、株式会社日立製作所と、介護用品・健康支援用品の販売を目的とするユニ・チャーム ヒューマンケア株式会社を設立し、日立のマイクロポンプ技術とユニ・チャームの吸収体技術を融合させて共同開発した「自動採尿システム」搭載の尿吸引ロボ『ヒューマニー』を発売しました。海外では、台湾、タイ、インドネシアにおいて『Lifree』ブランドによる独自の排泄ケア提案によって更に売上拡大を図ります。



クリーン&フレッシュ事業

食に対する社会不安等から起因する衛生意識の高まりに対応した除菌タイプの『シルコットウェットティッシュ』を発売します。



ペットケア事業

消費者ニーズを捉えた製品の開発・市場開発に努め、引き続き「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」といった国内ペット飼育の潮流に対応した製品ラインアップ拡充と販売促進を図っていきます。



■ ベビーケア事業



ベビーケア事業の売上高は、前年同期と比べて7,823百万円増加して、143,799百万円となりました。

国内では、サイズごとに異なる機能をひと目で分かるようにデザインを刷新した『ムーニー』『ムーニーマン』を発売し、市場の活性化と収益の改善に努めました。また、『マミーポコパンツ』では、パッケージのデザイン性を高めると同時にパックの入数を見直し、売上とシェアを拡大することができました。

海外では、成長市場であるアジア各国において積極的な販売・マーケティング活動を展開し、売上を大きく伸ばすことができました。インドネシアでは、『Mamy Poko Pants Standar』が引き続き堅調に推移し売上拡大に寄与しました。中国、中東・北アフリカ地域でも順調に売上を拡大することができました。また、豪州2位の紙オムツメーカーを買収し、オセアニア地域でのプレゼンスを確立し、今後の成長基盤を強化しました。



■ フェミニンケア事業



フェミニンケア事業の売上高は、前年同期と比べて2,121百万円減少して、70,253百万円となりました。

国内では、乳がんの早期発見・早期診断の大切さを訴えるピンクリボン活動を応援するため、ピンクリボン限定デザイン『ソフィ』の商品キャンペーンを展開し、啓発と購買促進を図りました。また、体につけるタイプの新しい生理用品『ソフィ シンクロフィット』を発売し、女性のライフスタイルの変化に対応した新市場創造型商品を発売し、市場の活性化に努めました。

海外では、成長市場である中国、アセアン、中東・北アフリカ地域のエリア展開を強化する一方で、安定市場である台湾、韓国での販売を強化することにより売上を拡大することができました。



■ ヘルスケア事業



大人用パンツタイプオムツの新製品『ライフリーズボンを脱がずに交換 リハビリパンツ』を発売し『ライフリー』ブランドのラインアップの充実を図りました。また、新発売を機に『ライフリー』は「生きることが、リハビリ」を新しいブランドメッセージとして、テレビ広告や当社ウェブサイト、店頭コーナーなどを通じて発信し、ブランドを強化するとともに売上を拡大することができました。

また、風邪・インフルエンザ対策として増加するマスク需要に対応するため、『超立体マスク かぜ用』の製品機能強化や、『超立体マスク 女性用』を新発売し、自分の健康は自分で守るというセルフケアの意識の高まりに応えました。



■ クリーン＆フレッシュ事業



クリーン＆フレッシュ事業では、『ウェーブ』ブランドから発売している『ハンディワイパー』で、ホルダーのスケルトン化によりデザイン性を向上するとともに、代替シートのリニューアルを実施しました。また、『立体

フロアワイパー』で、フラワーデザインの本体（限定品）を発売し、商品ラインアップの充実による売上の拡大を図りました。

■ ペットケア事業



国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた製品ライン拡充と販売促進を図りました。

ペットフード部門では、肥満の犬・猫が増え続ける状況のもと、低カロリーでありながら、おいしさも重視した肥満対応フード、犬用『銀のさらおいしいカロリーコントロール』、猫用『銀のスプーンおいしいカロリーコントロール』を販売しました。また、室内飼育の増加から、増え続けている小型犬に対応した「犬種用」フード『愛犬元気ベストバランス』、圧倒的なおいしさにこだわった猫用フード『銀のスプーンプレミアムグルメ』

といった製品を販売する等、4大潮流の進展によりニーズが高まりつつある差別化されたカテゴリー製品を中心に強化、販売促進を進めました。

ペットトイレタリー部門では、犬排泄処理用シート『デオシート』において、従来のワイドサイズより一回り大きいサイズの『デオシートワイドプラス』、オシッコを瞬間消臭し、効果が長続きする犬用消臭シート『デオシート強力消臭パワー』といった製品の発売等、増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化、販売促進に努めました。

CSR(企業の社会的責任)

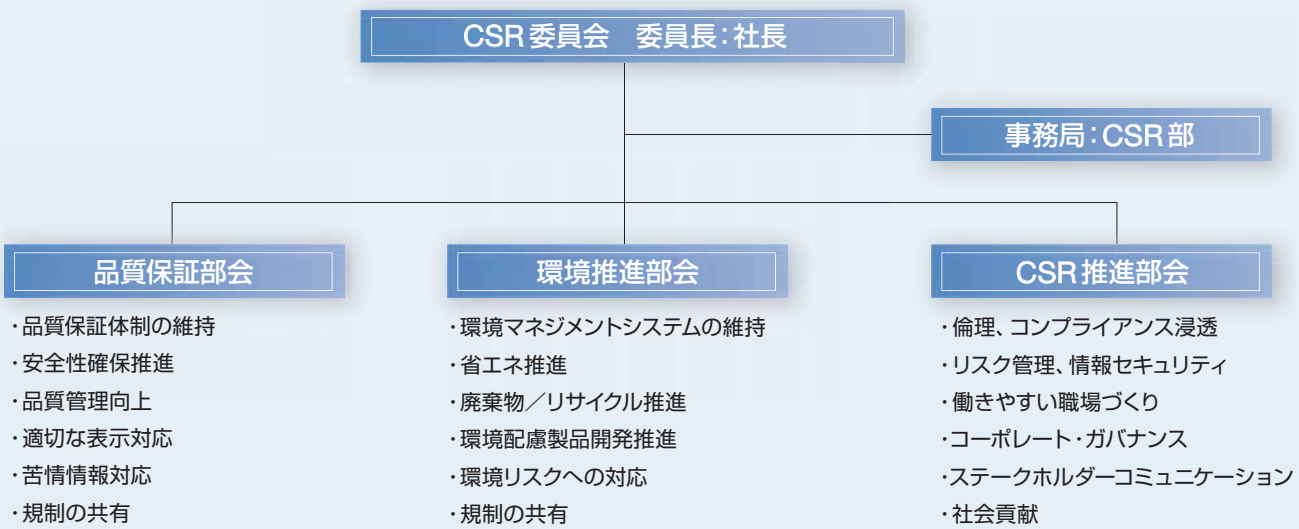
CSR(企業の社会的責任)推進

ユニ・チャームでは、第一級の商品とサービスを創造し、日本および海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与し、持続可能な発展を追求するため、社員ひとりひとりが考え、具現化していくことをCSR推進の基本においています。

文化や環境の違いはあっても、全世界のユニ・チャームグループの社員一人ひとりが、ステークホルダーの皆様を思い、責任を果たし、信頼される企業として成長できるよう取り組んでまいります。

ユニ・チャームのCSRをささえる 全社横断的な推進体制

社長を委員長とした全社横断的推進組織である「CSR委員会」を年4回開催し、CSRに関わる活動の共有を行っています。



企画本部/グローバルマーケティング本部/グローバル開発本部/グローバル人事総務本部/
知財法務本部/お客様相談センター/経営監査部/ユニ・チャームプロダクツ(株)

ユニ・チャームでは、ディスポーザブル（使い捨て）商品のトップメーカーの責任として、環境負荷低減に向けた商品の開発や取り組みを積極的に行っています。

■ 卓越した技術により環境負荷低減に貢献

ユニ・チャームでは、スリム化によるはき心地の改善と原材料の使用量削減を同時に実現したベビー用紙オムツ『ムーニーマン スリムパンツ』を発売しました。吸収体の専門メーカーとしての技術を結集し、吸収体を今までの2分の1の薄さにすることに成功しました。かさばるため持ち運びに不便、はかせるとモコモコするといった、厚さに対する不満を解消しています。同時にこれは環境負荷の低減となります。従来品との比較では、CO₂の排出量を約35%削減し、地球環境にもやさしいオムツになりました。

また、ユニ・チャームでは、「環境負荷低減」と「製品価値向上」の双方を実現した商品にエコラベル「エコチャーミング」マークを記載することを開始しました。環境負荷を抑制しながらどれだけ製品の価値を向上させたかを数値化して示す「環境効率」を用い、厳しい自社基準をクリアしたものだけにこのマークを記載しています。ここには地球環境に配慮した商品を作りたい、というユニ・チャームの思いが込められています。『ムーニーマン スリムパンツ』と『ソフィー シンクロフィット』が第一弾となりますが、今後も対象商品の拡大を図り、持続可能な社会の構築に貢献していきます。



■ 「カーボンフットプリント」を推進

「カーボンフットプリント」とは、商品のライフサイクルで排出されるCO₂の量を商品パッケージに表示することで、消費者に対してCO₂の見える化を推進し、その排出量の削減を目指す取り組みです。排出量が商品に記載されるので、消費者はCO₂排出量の観点からも商品を比較できるようになります。

ユニ・チャームは、『ムーニーマン スリムパンツ』で「カーボンフットプリント」に参加しています。川上のサプライヤー、川下の顧客側、製造プロセス、流通プロセスの全てのバリューチェーンに渡って、地球環境への痕跡を調査するカーボンフットプリントの考え方は、国際的な注目度も高まっています。今後もユニ・チャームは、業界のリーダーとして、使い捨て製品のメーカーとしての責任を持ち、サプライヤー、流通などのステークホルダーと歩調を合わせながら、こうした活動に積極的に取り組んでいきます。

■ カーボンオフセット(CO₂排出権付き) ムーニーマン スリムパンツ

2008年6月5日から7月10日まで『ムーニーマン カーボンオフセットキャンペーン』を実施し、多くの皆様のご賛同をいただきました。期間中の販売数量に応じたオフセット量は約3,400トンのCO₂抑制効果がありました。今年度についても、カーボンオフセットキャンペーンの実施を計画しており、より一層の浸透を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス/内部統制

基本的な考え方

ユニ・チャームグループは、「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げています。株主・投資家、お客様、地域社会、お取引先様、社員等の期待に応えるため、常に新しい価値創造に努めNo.1の価値をもたらすことを目指した企業経営を推進しております。コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任に対するステークホルダーの目はますます厳しくなっていますが、ユニ・チャームグループは常に社是を基にした「正しい企業経営」を推進しています。経営と執行部門が一体となった事業活動を通じ、企業価値の向上と企業の社会的責任の遂行を両立させていくことが重要であるという認識のもと、監査役設置会社という経営形態の中で執行役員制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会の構成・運営

当社の取締役会は現在、会長を議長に7名で構成されております。定例の取締役会は月1回開催されており、また必要がある場合は、適宜臨時取締役会を開催しています（当期は合計で17回開催）。

当社グループの強みである現場重視の経営と戦略遂行のスピードを活かしていくためには、当社事業内容に精通した社内の人材が取締役として経営に当たることが最適であると判断しており、社外取締役を選任しておりません。

また、業務執行力の強化・迅速化を目的として1999年より執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定および監督機能と、執行役員による業務執行機能の分離を進めてまいりました。2009年9月現在、執行役員14名（うち取締役兼務者5名）、執行役員待遇4名を選任しております。

さらに、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、取締役に対する監視機能を高め、企業行動の透明性を一層高めています。

監査役・監査体制

当社は、監査役設置会社として、社外監査役2名を含む4名の監査役からなる監査役会を設置しています。監査役会で定めた方針やスケジュール、分担に基づき監査役監査を実施するとともに、経営の意思決定にかかわる主要な会議には常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。社外監査役2名は、それぞれ実業界での豊富な知識や経験をもとに幅広い見識を有している方々で、客観的な立場から監査役の任にあたっています。

また、内部監査に関しては、人員を増強しながら、執行部門における内部統制の有効性の検証と改善に向けての是正勧告に取り組んでおります。

当社は会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、同監査法人が独立の立場から会計監査を実施しています。監査役および監査役会は、定期的かつ必要に応じて会計監査人と協議・意見交換を行い、会計監査の充実を図っています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤孝男氏、京嶋清兵衛氏です。

当社は、確固たる内部統制システムの構築・運営がコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、ひいては企業の信頼性と業務の効率性を高めると認識し、その体制整備を着実に進めています。

(1) 全社的內部統制評価を、ユニ・チャーム(株)、ユニ・チャームペットケア(株)、ユニ・チャームプロダクツ(株)、コスモテック(株)、ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)(旧国光製紙(株)・旧ユニ・チャームマテリアル(株))、および中国、韓国、タイ、台湾、インドネシア、サウジアラビアの海外現地法人について実施し、統制環境からその整備を実施しました。取締役会の意思決定プロセスの透明化、決算・財務報告プロセス、法人のガバナンスの整備を行いました。

- コンプライアンス体制については、国内外の法令遵守はもとより企業理念・企業倫理に基づいた正しい企業経営の推進が重要であるとの認識のもと、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。2005年には、行動指針を体系化した「The Unicharm Way」を制定し、全役員、全社員が常に携行することを義務付け、グループを挙げてその実践に取り組んでいます。また「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題への対応を行っているほか、社員相談窓口として「りんりんダイヤル」を設け、リスクの早期発見に努めています。



取締役/監査役/執行役員

取締役/監査役 (2009年9月1日現在)



取締役 取締役会会長
高原 慶一朗



代表取締役
高原 豪久



取締役
中野 健之亮



取締役
石川 英二



取締役
森 信次



取締役
高井 正勝



取締役
岡部 高明

常勤監査役

丸山 茂樹
井川 和衡

監査役

平田 雅彦*
竹中 治彦*

*会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員 (2009年9月1日現在)

社長執行役員	高 原	豪 久
常務執行役員	中 野	健 之 亮
常務執行役員	石 川	英 二
常務執行役員	森	信 次
常務執行役員	高 井	正 勝
執行役員待遇	伊 賀	上 隆 光
執 行 役 員	高 橋	紳 哉
執 行 役 員	坂 口	克 彦
執 行 役 員	宮 林	吉 広
執 行 役 員	森 山	重 雄

執 行 役 員	野 村	祝 雄
執 行 役 員	木 村	幸 広
執行役員待遇	山 本	英 俊
執行役員待遇	野 村	拓 功
執 行 役 員	岩 田	淳 二
執 行 役 員	高 久	堅 二
執行役員待遇	高 橋	正 明
執 行 役 員	秋 田	泰

財務セクション

6年間の要約財務データ

ユニ・チャーム株式会社及び子会社

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
会計年度						
売上高	¥240,110	¥246,051	¥270,380	¥301,880	¥336,864	¥347,850
売上原価	132,074	137,341	153,264	173,239	196,130	206,209
当期純利益	16,240	16,382	15,288	15,059	16,683	17,128
対売上高比率	6.8%	6.7%	5.7%	5.0%	5.0%	4.9%
1株当たり当期純利益（旧基準）（円）						
（新基準）	240.26	244.25	229.34	232.31	259.39	268.32
1株当たり年間配当金（円）	28.00	30.00	32.00	44.00	46.00	54.00
会計年度末						
総資産	¥209,002	¥215,365	¥250,355	¥268,763	¥275,436	¥278,314
有形固定資産	77,306	72,799	77,111	86,725	86,463	84,248
長期借入債務						
（年以内返済分を除く）	1,557	345	677	1,739	1,452	1,306
純資産	123,709	137,697	151,183	177,049	179,171	185,591
自己資本比率	59.2%	63.9%	60.4%	60.0%	58.9%	60.2%
経営指標						
営業利益率	12.8%	11.1%	10.6%	9.9%	10.0%	10.0%
当期利益率	6.8%	6.7%	5.7%	5.0%	5.0%	4.9%
売上総利益率	45.0%	44.2%	43.3%	42.6%	41.8%	40.7%
売上販管費率	32.2%	33.1%	32.8%	32.7%	31.8%	30.7%
ROE	13.7%	12.5%	10.6%	9.6%	10.3%	10.4%
ROA	7.8%	7.6%	6.1%	5.6%	6.1%	6.2%

Contents

6年間の要約財務データ.....	29
マネジメントによる財務分析	30
連結貸借対照表.....	34
連結損益計算書.....	36
連結株主資本等変動計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表注記	40
独立監査法人の監査報告書	56

連結範囲の状況

ユニ・チャームグループは、ユニ・チャーム株式会社および連結子会社30社と関連会社2社で構成され、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ペットケア事業等の製造・販売を主な内容として事業活動を行っています。

経営成績

売上の状況

2009年3月期の連結売上高は、前期の3,369億円から3.3%増加し3,479億円と過去最高となる売上高を達成しました。所在地別では、日本国内における売上高は、前期に比べ50億円、2.3%増加の2,225億円、全売上高に占める割合は64.0%となりました。

国内では、パーソナルケアおよびペットケアの両事業においてブランド強化と新需要創造型製品を発売し、収益基盤の強化と市場創造に取り組みました。その結果、成長分野であるヘルスケア事業、ペットケア事業は、順調に売上高を伸ばしました。

中核事業であるベビーケア事業では、パンツタイプ紙オムツの育成に取り組みながら、サイズごとに異なる機能をひと目で分かるようにデザインを刷新した『ムーニー』『ムーニーマン』を発売し、市場の活性化と収益の改善に努めてまいりました。フェミニンケア事業では、体につけるタイプの新しい生理用品『ソフィシンクロフィット』を発売し、女性のライフスタイルの変化に対応した新市場創造型製品を発売しました。

アジアにおける売上高は、前期に比べ売上高は10.4%増加の799億円、全売上高に占める割合は1.5%増の23.0%となりました。アジアの参入各国においては、フェミニンケア事業、ベビーケア事業ともに参入国でのシェアを拡大しました。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品およびベビー用紙オムツの売上高を伸ばしました。また、中東地域におけるベビー用紙オムツの売上高が順調に拡大しました。以上の結果、全ての海外法人で増収となり、売上高は、前期に比べ60億円増の1,254億円となり、連結売上高に占める割合は36.0%となりました。

所在地別売上高:

単位: 百万円

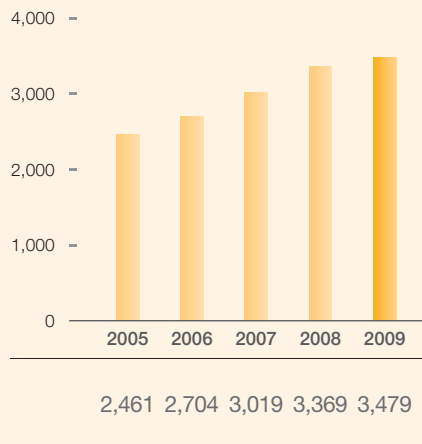
	2008	2009
日本	¥217,474	¥222,471
アジア	72,422	79,939
その他	46,968	45,439
合計	¥336,864	¥347,850

売上原価、販売費および一般管理費

2009年3月期の売上原価は、売上の増加にともない、前期の1,961億円に比べ101億円増加の2,062億円となり、売上原価率は前期の58.2%から1.1ポイント増加の59.3%となりました。売上総利益は、前期比0.6%増の1,416億円となりました。販売費及び一般管理費は、前期比0.2%減少の1,068億円となり、これは減価償却費23億円、販売運賃諸掛183億円

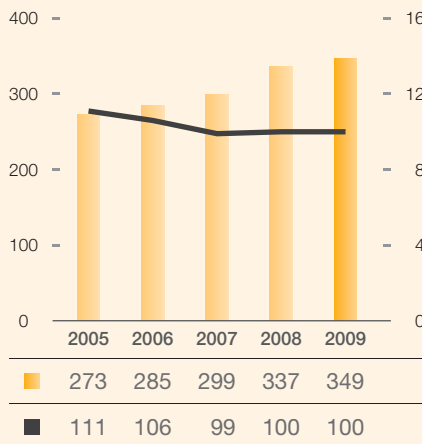
売上高

(億円)



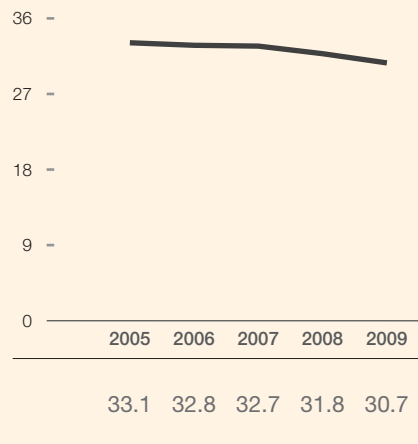
営業利益、営業利益率

(億円) ■ 営業利益



売上販管費比率

(%)



などの増加によるものです。これらを原価改善活動により吸収し、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.1ポイントと改善し30.7%となりました。

研究開発費

研究開発費は、45億円となりました。

損益の分析

当連結会計年度の利益は、原材料価格の上昇やブランド育成のための広告宣伝費の増大、競争力強化のための販売促進費増加などの影響による減少はありましたが、成長事業を中心とした売上高の拡大による利益の増加やコストダウンの推進に取り組みました。この結果、営業利益は、前期の337億円から3.4%増加の349億円となり、売上高に対する比率は前年度の10.0%を維持しました。その他の費用は、前期の18億円から増加して74億円となりました。為替差損は前期の12億円から27億円となりました。

こうした結果、税金等調整前当期純利益は前期比13.9%減の275億円となりました。また、法人税、住民税及び事業税が前期の125億円から79億円へと46億円減少し、法人税等調整額が前期の1億円のマイナスから11億円のマイナスとなりました。当期純利益は前期比2.7%増の171億円となり、1株当たり当期純利益は、268円32銭と前期比8円93銭の増加となりました。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

2009年3月期末の総資産は、前期比29億円増加の2,783億円となりました。流動資産は、現金および現金同等物が前期比269億円減少の604億円となりました。また、有価証券は前期比3億円減少の55億円となりました。受取手形及び売掛金では、営業債権が前期より26億円増加の409億円となりました。たな卸資産は、前期の193億円から34億円増加の227億円となりました。その他の流動資産は174億円増加の210億円となっています。

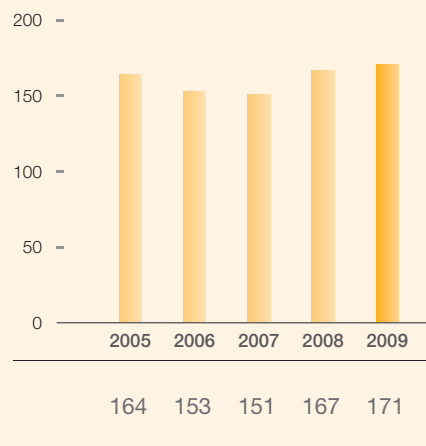
有形固定資産は、前期比22億円減少の842億円となりました。機械装置は、前期から47億円減少して1,409億円となりました。また、建設仮勘定は前期の42億円から76億円となっています。投資およびその他の資産は、前期の312億円から398億円へと増加しました。投資有価証券は48億円減少の155億円となり、のれんが127億円となりました。

流動負債は、前期の824億円から19億円減少の805億円となりました。短期借入金が32億円増加の43億円となりました。支払手形及び買掛金のうち買掛債務が21億円減少の610億円となりました。

固定負債は、16億円減少の122億円となりました。長期借入金1億円減少し12億円となったほか、繰延税金負債は10億円減少の16億円となりました。

当期純利益

(億円)

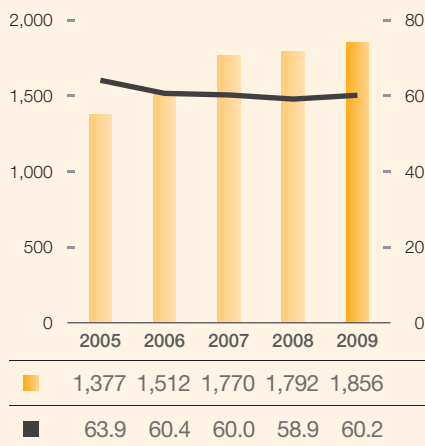


純資産、株主資本比率

(億円)

■ 株主資本

■ 株主資本比率 (%)



純資産の部では、利益剰余金が140億円増加の1,683億円となりました。為替換算調整勘定が67億円減少しました。

この結果、純資産合計は3.4%、64億円増加の1,856億円となりましたが、純資産比率は前期末に比べ1.3%ポイント増加し、60.2%となりました。

設備投資および減価償却費

2009年3月期の設備投資は前期の174億円から30億円減少の144億円となりました。主な内訳は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、生産性向上に伴う設備改造などとなっています。減価償却費は、前期の150億円から21億円増加の171億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期から233億円減少の220億円となりました。なお、税金等調整前当期純利益は、前期から44億円減少の275億円、減価償却費が21億円増加して171億円となったほか、受取手形及び売掛金の増加額が55億円となり、たな卸資産の増加額は38億円となりました。仕入債務は7億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預け入れ及びM&A等により、前期から342億円増の443億円となりました。主な中身としては、有価証券の売却・償還による収入661億円、有価証券の取得による支出657億円、固定資産の取得による支出148億円、投資有価証券の取得による支出2億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の126億円から94億円増加の32億円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額が19億円、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払32億円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より269億円増加して604億円となりました。

戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境をみると、経済環境の悪化が企業部門から家計部門へ及んでおり、個人消費へ影響を与えている。弊社製品は生活必需品であり景気の影響を受けにくい商品ではあるが、今後も市場動向を注意深く見守る事が重要です。一方で海外参入国の市場成長は引き続き高い伸びを想定しており、売上の伸びとそれによる収益の拡大が期待できると考えています。また、原材料価格については、直近続いた値上げ基調から値下げに転じることが想定されます。

当社グループは前会計年度に引き続き、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大をはかることを最重要として企業改革を推進してきました。

その結果、当会計年度の上期には原材料価格の上昇の影響を受け、下期には世界的規模の経済低迷から派生した国内消費の冷え込みの影響を受けたものの、過去最高の売上高・営業利益・当期純利益を達成することができました。

今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の創出に注力するとともに、原価低減および経費の効率化を強力に推進していきます。また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と、消費者ニーズに応えた商品ラインナップの拡大をスピーディーに進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めていきます。

事業等のリスク

当社および当社グループ（以下、当社と総称）の経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 競争が激しい販売環境

当社の主要製品の国内および海外市場での競争は、今後も価格および製品ラインの両面において、さらに厳しいものとなると予想されます。

消費者向けの製品という性格から、当社の主要製品は常に厳しい価格競争にさらされており、さらに、競合他社からも新製品が次々と発売されています。

このような販売環境は、当社のマーケティング等の努力のみならず、競合会社の対応いかんによっても大いに左右されます。今後も、当社製品の市場は、将来的にもその競争はさらに激化すると考えており、これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 日本の人口構成の変化

日本では子供の数の減少および高齢化が進み、人口構成の中で乳幼児と月経のある期間の女性の比率は少なくなっています。このため、当社の中核事業である国内ベビーケア製品ならびに生理用品の需要は減少する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 海外事業のリスク

現在、当社はタイ、インドネシア、台湾、韓国、中国、オランダ、サウジアラビア、ベトナム、オーストラリアで製品の製造を行っています。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。また、海外諸国においては社会的・経済的に不安定な状態が生じる可能性もあります。これらの要因が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 原材料価格変動リスク

当社は、メーカーとして、原材料価格の変動リスクに直面しています。現在、当社は多くの外部の仕入先から原材料を購入しています。特にパルプなどの原材料は、海外の仕入先から調達しており、その取引は通常ドル建てになっています。ネットティングや為替ヘッジより、為替変動によるリスクを最小限にするよう努力していますが、為替変動や相場変動によって当社の原材料費用が増大する可能性があります。これらの要因が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5. 製品の信頼性についての市場の評価

消費者向け製品のメーカー・販売業者として、製品の品質や安全性、製品の原料に関する評価は非常に重要です。特に製品の信頼性や安全性に関わるクレームは、製品の売上の急激な減少につながり、当社の業績に悪影響を与えかねません。当社は創業以来、多額の補償金問題など重大なクレームを経験したことはありませんが、将来にわたってもそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 特許、商標など知的財産権保護

当社の保有する知的財産権に関して何らかの侵害が生じ、多大な損害を被る恐れがあります。一方で、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

7. 環境問題

当社はメーカーとして、国内および海外の環境基準を満たすことが求められており、それには大気汚染、CO₂の排出、廃液の排出、老廃物の取り扱いや処理に関するものが含まれています。当社は、現行の法律や規制が当社の業績や財務状況に悪影響を与えることはないと考えていますが、将来の法的規制が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

8. 買収、提携、事業統廃合等

当社は常に保有する経営資源の効率的運用を考え、企業価値の最大化を追求するように努めています。この過程で、今後の当社の企業活動における事業の買収や出資、他社との提携、事業の統廃合や合理化・独立化等の余地を否定するものではなく、こうした施策が、将来の当社の経営成績や事業体制に影響を与える可能性があります。

9. 情報漏洩

当社は社内ですら発生するものだけではなく、お客さまなど取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報を含む多くの情報を保有しております。情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ環境を実現する上で必要な行動指針、ルール、環境に関する要件を規定し、役員および社員への教育と徹底に努めておりますが、万が一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、情報管理に関する法的責任を問われ、当社の信頼性を失うことになり、経営成績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2009年、2008年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 60,421	¥ 87,318	\$ 616,546
有価証券(注記3)	5,535	5,796	56,478
受取手形及び売掛金：			
売上債権	40,929	38,288	417,645
貸倒引当金	(84)	(83)	(859)
たな卸資産(注記4)	22,691	19,300	231,542
繰延税金資産(注記11)	3,783	3,525	38,598
その他の流動資産	21,016	3,607	214,447
流動資産合計	154,291	157,751	1,574,397
有形固定資産：			
土地(注記5)	10,254	9,715	104,632
建物及び構築物	53,596	53,976	546,897
機械装置	140,919	145,595	1,437,947
工具・器具備品	6,427	6,171	65,579
リース資産	253		2,579
建設仮勘定	7,574	4,176	77,291
合計	219,023	219,633	2,234,925
減価償却累計額	(134,775)	(133,170)	(1,375,256)
有形固定資産合計	84,248	86,463	859,669
投資及びその他の資産：			
投資有価証券(注記3)	15,497	20,255	158,136
関連会社株式	113	106	1,149
のれん	12,735	2,542	129,946
ソフトウェア	1,105	1,099	11,271
無形固定資産	2,389	104	24,376
繰延税金資産(注記11)	786	424	8,017
再評価に係る繰延税金資産(注記5及び11)		223	
前払年金費用(注記7)	5,586	4,913	57,000
その他の資産	1,728	1,748	17,647
貸倒引当金	(164)	(192)	(1,675)
投資及びその他の資産合計	39,775	31,222	405,867
資産合計	¥ 278,314	¥ 275,436	\$ 2,839,933

連結財務諸表の注記参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
流動負債：			
短期借入金(注記6)	¥ 4,297	¥ 3,243	\$ 43,842
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記6)	454	184	4,633
支払手形及び買掛金：			
買掛債務	61,039	63,142	622,849
その他	1,264	868	12,898
未払法人税等	4,333	6,696	44,212
未払費用	8,237	7,192	84,053
その他の流動負債	898	1,108	9,164
流動負債合計	80,522	82,433	821,651
固定負債：			
長期借入金(注記6)	1,306	1,452	13,329
退職給付引当金(注記7)	6,161	6,106	62,863
顧客からの受入保証金	1,525	1,909	15,559
繰延税金負債(注記11)	1,556	2,515	15,880
その他の固定負債	1,653	1,850	16,867
固定負債合計	12,201	13,832	124,498
偶発債務 (注記13、14及び15)			
純資産の部 (注記8及び17)			
資本金、普通株式			
授権株式数： 2009年度275,926,364株			
2008年度275,926,364株			
発行済株式総数： 2009年度 68,981,591株			
2008年度 68,981,591株	15,993	15,993	163,191
資本剰余金	18,802	18,591	191,861
利益剰余金	168,283	154,332	1,717,174
土地再評価差額金(注記5)	(547)	(324)	(5,580)
その他有価証券評価差額金(注記3)	1,746	1,910	17,812
繰延ヘッジ損益	(28)	(46)	(287)
為替換算調整勘定	(6,751)	(75)	(68,894)
自己株式：2009年度5,329,376株、2008年度5,248,303株	(29,830)	(28,129)	(304,385)
合計：	167,668	162,252	1,710,892
少数株主持分	17,923	16,919	182,892
純資産合計：	185,591	179,171	1,893,784
負債純資産合計	¥278,314	¥275,436	\$2,839,933

連結損益計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2009年、2008年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
売上高	¥347,850	¥336,864	\$3,549,486
売上原価 (注記12)	206,209	196,130	2,104,177
売上総利益	141,641	140,734	1,445,309
販売費及び一般管理費 (注記10、12及び18)	106,757	107,003	1,089,354
営業利益	34,884	33,731	355,955
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	967	1,024	9,866
支払利息	(311)	(457)	(3,172)
為替差損	(2,668)	(1,240)	(27,221)
売上割引	(1,887)	(1,574)	(19,251)
投資有価証券評価損	(3,445)	(5)	(35,257)
その他—純額(注記18)	(74)	415	(754)
その他の費用—純額	(7,428)	(1,837)	(75,789)
税金等調整前当期純利益	27,456	31,894	280,166
法人税等 (注記11)：			
法人税、住民税及び事業税	7,883	12,509	80,438
法人税等調整額	(1,076)	(127)	(10,982)
法人税等合計	6,807	12,382	69,456
少数株主利益	3,521	2,828	35,938
当期純利益	¥ 17,128	¥ 16,684	\$ 174,772

	単位：円		単位：米ドル
	2009	2008	2009
1株当たり情報 (注記2.q.及び16)：			
当期純利益	¥268.32	¥259.39	\$2.74
希薄化後	268.21	259.31	2.74
年間配当金	54.00	46.00	0.55

連結財務諸表の注記参照

連結株主資本等変動計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2009年、2008年3月31日をもって終了する事業年度

単位：百万円												
	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 再評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替 換算調整	自己株式	計	少数 株主持分	純資産 合計
2007年3月31日残高	64,425,216	15,993	18,591	140,547	6,960	5	(324)	2,514	(23,120)	161,166	15,883	177,049
当期純利益				16,684						16,684		16,684
配当金(1株当たり45円)				(2,899)						(2,899)		(2,899)
自己株式取得額(注記9)	(691,928)								(5,009)	(5,009)		(5,009)
当期純変動額					(5,050)	(51)		(2,589)		(7,690)	1,036	(6,654)
2008年3月31日残高	63,733,288	¥15,993	¥18,591	¥154,332	¥1,910	¥(46)	¥(324)	¥ (75)	¥(28,129)	¥162,252	¥16,919	¥179,171
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減				26						26		26
当期純利益				17,128						17,128		17,128
配当金(1株当たり50円)				(3,203)						(3,203)		(3,203)
自己株式取得額	(699,373)								(5,015)	(5,015)		(5,015)
自己株式処分額(注記9)	618,300		211						3,314	3,525		3,525
当期純変動額					(164)	18	(223)	(6,676)		(7,045)	1,004	(6,041)
2009年3月31日残高	63,652,215	¥15,993	¥18,802	¥168,283	¥1,746	¥ (28)	¥(547)	¥ (6,751)	¥(29,830)	¥167,668	¥17,923	¥185,591

単位：千米ドル（注記1）											
2008年3月31日残高	\$163,191	\$189,703	\$1,574,812	\$19,490	\$（460）	\$（3,309）	\$（768）	\$（287,033）	\$1,655,626	\$172,648	\$1,828,274
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			270						270		270
当期純利益			174,772						174,772		174,772
配当金（1株当たり0.51ドル）			（32,680）						（32,680）		（32,680）
自己株式取得額								（51,169）	（51,169）		（51,169）
自己株式処分額（注記9）		2,158						33,817	35,975		35,975
当期純変動額				（1,678）	173	（2,271）	（68,126）		（71,902）	10,244	（61,658）
2009年3月31日残高	\$163,191	\$191,861	\$1,717,174	\$17,812	\$（287）	\$（5,580）	\$（68,894）	\$（304,385）	\$1,710,892	\$182,892	\$1,893,784

連結財務諸表の注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2009年、2008年3月31日をもって終了する事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 27,456	¥ 31,894	\$ 280,166
法人税等の支払額	(13,801)	(8,893)	(140,827)
減価償却費	17,101	15,002	174,502
退職給付引当金の増加額	(502)	(180)	(5,123)
固定資産処分損	3,455	5	35,257
受取手形及び売掛金の増加額	(5,526)	(295)	(56,384)
たな卸資産増加(減少)額	(3,828)	1,076	(39,063)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	680	5,760	6,941
その他流動負債の増加(減少)額	(5,716)	1,308	(58,329)
その他一純額	2,659	(388)	27,128
調整額合計	(5,478)	13,415	(55,898)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,978	45,309	224,268
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の売却による収入	66,065	79,329	674,134
有形固定資産の売却による収入	78	151	797
有価証券の取得による支出	(65,706)	(71,208)	(670,468)
固定資産の取得による支出	(14,791)	(17,370)	(150,930)
定期預金の払戻による収入	11,706		119,446
定期預金の預入による支出	(25,157)		(256,701)
投資有価証券の取得による支出	(207)	(2,830)	(2,117)
子会社株式の取得による支出	(1,682)		(17,160)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(15,651)		(159,703)
投資有価証券の売却による収入	1,000	2,540	10,204
子会社売却による現金及び現金同等物の減少		(76)	
子会社売却による収入		46	
その他資産の減少額	29	(673)	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,316)	(10,091)	(452,205)
次頁へ	¥(22,338)	¥ 35,218	\$ (227,937)

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2008	2009
前頁より	¥(22,338)	¥ 35,218	\$ (227,937)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加額	1,878	(3,774)	19,164
長期借入による収入	241	305	2,464
長期借入金の返済による支出	(274)	(126)	(2,793)
配当金の支払額	(3,200)	(2,903)	(32,650)
自己株式の処分による収入	3,525		35,975
自己株式の取得による支出	(5,015)	(5,009)	(51,169)
少数株主への配当金の支払額	(934)	(1,078)	(9,529)
その他	581		5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,198)	(12,585)	(32,626)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,361)	(764)	(13,890)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(26,897)	21,869	(274,453)
現金及び現金同等物期首残高	87,318	65,449	890,999
現金及び現金同等物期末残高	¥ 60,421	¥ 87,318	\$ 616,546
追加情報			
子会社(Unicharm Australia Pty Ltd.) 取得による支出(純額)(注記2.a)			
流動資産及び固定資産の取得額	¥ 8,680		\$ 88,575
のれん	7,250		73,981
流動負債及び固定負債の継承額	(9,302)		(94,922)
資本金への払込額	6,628		67,634
新規連結子会社の現金及び現金同等物	(5)		(57)
みなし取得日までの貸付金支出	9,028		92,126
Unicharm Australia Pty Ltd.取得のための支出	¥ 15,651		\$ 159,703

連結財務諸表の注記参照

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計規則、並びに日本で一般に公正妥当と認められた会計基準及び会計実務に従って作成されており、国際会計基準が定める規定の適用及び開示方法とは異なる部分があります。

これらの連結財務諸表作成にあたり、海外の読者により読みやすい形式で提示できるよう、国内向けのものにいくつかの組替えと再配列を行っています。さらに、2009年の表示方法に合わせるために、2008年に作成された連結財務諸表の組替え

を行っています。

この連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社(以下、「当社」という)が設立され、営業活動をしている国の通貨である日本円で作成されています。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者への便宜のために記載され、2009年3月31日現在の概算レート、1ドル=98円が使われています。これは、日本円金額が同レートあるいは他のレートで、米ドル金額に換算されうることを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の概要

a. 連結

この連結財務諸表は、当社とすべての子会社30社(2008年は24社)(以下総称して「当連結会社」という)の財務諸表を含んでいます。

この実質支配力基準または影響力基準のもとでは親会社あるいは間接的に支配できる会社は全て連結され、その他重要な影響力を及ぼすことができる会社は持分法を適用することになっています。

2008年度において、現在は持分法適用会社である(株)ユービーエスの株を売却し、ユニ・チャーム・エデュオ(株)を連結対象から除外しました。

当連結会計期間中、当社はUnicharm India Private Ltd、Unicharm Monlycke Rus Private Limited Liability CompanyとUnicharm Human Care を設立しました。また、当社はUnicharm Australia Pty Ltd.の全株式を取得し、4つの子会社とともに連結の範囲に含めました。加えて、中国の3つの子会社は2009年1月1日をもって一つの子会社に吸収されました。

関連会社2社(2007年、2006年は1社)への投資は持分法が適用されています。

なお、連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、海外子会社(13社)及び国内子会社(1社)の決算日が12月31日であるのを除いては連結決算日と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

子会社及び持分法適用関連会社への投資額が、それぞれの購入時期において純資産の持分額を超過した場合、その超過額は、20年間で償却しています。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資です。現金同等物には、定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、証券投資信託が含まれ、すべて取得日から3カ月以内に満期または期日到来するものです。

d. たな卸資産

たな卸資産は主に総平均法による原価法で評価しています。

e. 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は過去の実績に基づいて、回収不能見込額を記載しています。

f. 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は保有目的別に以下の通りに区分し評価を行っています。(1)満期保有目的の債券については償却原価法に基づいて評価しています。(2)その他有価証券は時価評価を行い、時価評価に伴う未実現損益は、税効果を考慮し、資本の部の独立項目として表示されています。また、売却原価は移動平均法にて計算しています。

市場性のないその他有価証券は、移動平均法による原価法に基づいて評価していますが、実質価格の著しい下落が生じた場合、その下落が一時的な場合を除いて減損処理を行っています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び国内子会社の有形固定資産は、主として、当該資産の見積耐用年数に基づき、定率法で償却しています。1998年4月1日以降に購入した建物及び海外の子会社の有形固定資産は、主として定額法で償却しています。耐用年数の範囲は、おおよそ、建物及び構築物は2年から60年、機械装置は2年から20年、工具・器具備品は2年から20年です。

h. ソフトウェア

ソフトウェアは主に5年間の定額法で計算された減価償却累計額を引いたコストで計上されています。

i. 長期性資産

新会計基準は長期性資産について環境変化や事象によって、資産または資産グループの帳簿価額の回収が見込めない兆候があれば、減損損失を認識するかどうかの判定を要求されています。減損損失の認識はその帳簿価額が資産または資産グループから得られる割引前キャッシュフローの総額を超える場合に行われる。減損損失の測定はその帳簿価額が資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とする金額を超える金額とします。

j. 退職金及び年金制度

当社及び国内子会社は厚生年金制度及び退職一時金制度があります。その他の連結子会社には退職一時金制度があります。当社及び一部の国内子会社は、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を、貸借対照表に計上しています。

k. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

l. リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸尺取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

すべてのリースは、オペレーティング・リース取引と同様に会計処理されています。日本のリース会計基準では、貸借人にリース物件の所有権が移転したとされるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リース取引は、資産計上した場合と同様の情報を貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引と同様の会計処理をすることが認められています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未經過リース料期末残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっている。

これによる損益へ与える影響はない。

m. 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。これらの繰延税金資産及び負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

n. 外貨建債権債務

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、それが先物為替予約によってヘッジされていない限り、損益計算書の中で認識されます。

o. 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される資本勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算方法で生じる差異は、添付の連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として資産もしくは負債の部に表示されていました。

連結決算の海外子会社の収益と費用勘定は、期中平均レートで円に換算されます。

p. デリバティブとヘッジ取引

当連結会社は外国為替の変動を管理するため、デリバティブを利用しています。当連結会社が外国為替先物契約及び通貨オプションを利用するのは、為替リスクを小さくするためです。当連結会社はトレーディングまたは投機の目的ではデリバティブ取引をしません。

デリバティブについての外貨建取引等会計処理基準を採用しました。これらの基準の定めるところによると、a) すべての派生商品は、債権または債務として認識し、時価評価を行い、評価差額は連結損益計算書に計上します。b) ヘッジ目的で使用するデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであれば、デリバティブの損益は、ヘッジ取引が終了まで繰延されます。予定取引に適用される先物為替予約は時価評価されますが、評価損益は予定取引が実行されるまで繰延られます。契約レートで換算されます。

q. 1株当たりの情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中平均発行済株式数で除すことによって計算されています。

計算に用いた株式数は、2009年3月期は63,832,109株、2008年3月期は64,318,155株です。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化防止条項がついているため開示しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、証券が発行されたか、普通株(子会社の普通株も含む)に変換された場合、生じる可能性がある潜在的な希薄化を反映します。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、支払利息及び税金など調整済みの期初(または発行時)における発行済み転換社債が普通株式にすべて転換された場合、または新株予約権が普通株式にすべて転換された場合を想定しています。

3. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の内訳は、2009年、2008年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2009	2008	2009
短期:			
公社債			
投資信託等	¥ 5,535	¥ 5,796	\$ 56,478
合計	¥ 5,535	¥ 5,796	\$ 56,478
長期:			
株式	¥ 8,419	¥11,913	\$ 85,906
公社債	2,203	2,000	22,479
投資信託等	4,875	6,342	49,751
合計	¥15,497	¥20,255	\$158,136

2009年、2008年3月31日現在の、有価証券及び投資有価証券の帳簿価額と時価総額は、次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	2009				2009			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 4,520	¥4,091	¥ 192	¥ 8,419	\$ 46,120	\$41,743	\$ 1,957	\$ 85,906
その他の有価証券(債券)	8,074		976	7,098	82,388		9,957	72,431
満期保有目的の債券	2,203		181	2,022	22,479		1,845	20,634
合計	¥14,797	¥4,091	¥1,349	¥17,539	\$150,987	\$41,743	\$13,759	\$178,971

	単位:百万円			
	2008			
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	時価総額
その他の有価証券(株式)	¥ 7,786	¥6,258	¥2,131	¥11,913
その他の有価証券(債券)	8,699		895	7,804
満期保有目的の債券	2,000		129	1,871
合計	¥18,485	¥6,258	¥3,155	¥21,588

その他有価証券と満期保有目的の債券のうち2009年、2008年3月31日現在で時価がないものは、次のとおりです。

	帳簿価額		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
その他の有価証券(株式)	¥ 274	¥ 274	\$ 2,793
その他の有価証券(債券)	39	1,060	402
満期保有目的の債券	2,999	2,999	30,603
合計	¥3,312	¥4,333	\$33,798

2009年、2008年の売却可能な株式の売却額は、5,021百万円(51,234千ドル)、6,077百万円でした。移動平均法で計算された2009年の売却益は19百万円(199千ドル)、2008年の売却益と売却損は41百万円と0百万円でした。

2009年3月31日現在の債権証券を契約によって売却可能及び満期保有で分けたものは、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	売却可能	満期保有	売却可能	満期保有
1年以内満期	¥2,536	¥2,999	\$25,875	\$30,603
1年以上5年までの満期	400	203	4,082	2,071
5年以上10年以内				
10年超	4,162	2,000	42,474	20,408
合計	¥7,098	¥5,202	\$72,431	\$53,082

4. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、2009年、2008年3月31日現在で、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
商品及び製品	¥12,904	¥10,168	\$131,671
仕掛品	342	317	3,491
原材料	8,222	7,627	83,895
貯蔵品	1,223	1,188	12,485
合計	¥22,691	¥19,300	\$231,542

5. 土地再評価

「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日施行、1999年3月31日及び2001年3月31日改訂)に基づき、2001年3月31日現在の鑑定評価意見により事業用土地の再評価を実施しました。税金相当額を控除後の評価差額は「土地再評価差額金」として資本の部に記載しております。これによる連結損益計算書への影響はありません。今後重要な損失が発生し、減額しない限り土地再評価は一度しか適用することができません。

土地再評価差額は将来、売却されたり、減損損失が認識された時に、戻されます。

2009年3月31日現在の時価と再評価後の帳簿価額との差額は567百万円となっています。

6. 短期借入債務及び長期借入債務

2009年、2008年3月31日現在の短期借入債務の内訳は、銀行借入金及び当座借越です。短期借入金の利率は、2009年、2008年3月31日現在で、それぞれ3.3%から3.5%、4.1%か

ら5.3%です。

2009年、2008年3月31日現在の長期借入債務の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
銀行及び地方公共団体からの借入金 (返済期限2014年、利率：2009年で3.6%から4.3%、 2008年で2.0%から6.9%の範囲)	¥1,577	¥1,636	\$16,090
リース債務	183		1,872
合計	1,760	1,636	17,962
うち1年以内返済期限到来額	(454)	(184)	(4,633)
長期借入債務(1年以内返済期限到来額を除く)	¥1,306	¥1,452	\$13,329

2009年3月31日現在の長期借入債務の今後5年間の年度別返済期限到来額の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
2010年度	¥ 370	\$ 3,777
2011年度	462	4,714
2012年度	547	5,586
2013年度	147	1,504
2014年度およびそれ以降	51	509
合計	¥1,577	\$16,090

日本の慣行として、当社は、借入先の銀行に対し相当な預金をしています。この預金は、法的にあるいは契約上で、引出しを制限されてはいません。

日本の慣行として、各銀行との基本契約により、特別な事情の下では、銀行の要求があれば担保の追加提供をしなければ

なりません。また特定の銀行では、すべての期限到来済みの長期及び短期の貸付金及び債権と、さらに破産あるいは特定の事件があればその他すべての債権と、当該銀行にある預金とを相殺する権利を有します。

7. 退職金及び年金制度

当社及び国内の子会社は、従業員、取締役及び監査役のために退職金制度を設けています。

多くの場合、退職者は退職時の給与、勤続年数及びその他の条件に基づいて計算される退職金を受取ることができます。退職金は、当社または特定の子会社からは一時金で、厚生年金

基金からは年金で支払われます。

従業員は、もし退職が会社都合であった場合、定年退職の場合、死亡の場合あるいは定年前の特定の年令での任意退職の場合には、より多額の支給を受けることができます。

2009年、2008年3月31日現在の退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
退職給付債務	¥ 22,675	¥ 21,464	\$ 231,378
年金資産	(13,810)	(16,309)	(140,915)
未認識数理計算上の差異	(8,184)	(3,771)	(83,515)
未認識過去勤務費用	(106)	(191)	(1,085)
前払年金費用	5,586	4,913	57,000
退職給付引当金	¥ 6,161	¥ 6,106	\$ 62,863

2009年、2008年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥1,537	¥1,468	\$15,682
利息費用	429	416	4,380
期待運用収益	(489)	(522)	(4,992)
数理計算上差異費用処理額	599	261	6,113
過去勤務費用処理額	143	143	1,461
退職給付費用	¥2,219	¥1,766	\$22,644

2009年、2008年3月31日に終了した事業年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する項目は次のとおりです。

	2009	2008
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準

8. 純資産

2006年5月1日より、日本の会社は新しい日本の企業法である「会社法」の適用を受けています。

(a) 配当

会社法のもとでは、株主総会決議による年度末の配当だけでなく、会計期間中いつでも配当を支払うことができます。

(1) 取締役会設置会社であり、(2) 会計監査人を設置しており、(3) 監査役会設置会社であり、かつ(4) 取締役の任期を通

常の2年ではなく1年と定款で定めているという要件を満たす会社については、定款にその旨の定めがあれば、取締役会が配当(現物配当は除く)を宣言することができます。

会社法は一定の制約及び追加的な要件を前提として、株主に現物(金銭以外の財産)配当を認めています。

また、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて、年に一度中間配当を支払うこともできます。会社法において

は、配当可能額あるいは自己株式の取得に一定の制限が設けられています。その制限は株主への分配可能額として規定されており、配当後の純資産の額が3百万円を下回らないよう維持することが義務付けられています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法は利益準備金（利益剰余金の一部）及び資本準備金（資本剰余金の一部）の総合計額が資本金の25％に達するまで、配当の10％相当額を当該配当の支払額を差し引く資本勘定に応じて、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務付けています。会社法では資本準備金と利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法ではまた、株主総会の決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及び利益剰余金について科目間での振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法はまた取締役会決議による企業の自己株式の取得及び処分を認めています。自己株式の取得額は、特定の算式によって決定される株主に対する分配可能額を超えることができません。

従来、負債として表示されていた新株予約権は、会社法のもとでは純資産の部において独立項目として表示されることとなります。

会社法ではまた会社が自己新株予約権及び自己株式の両方を取得できるよう規定しています。取得した自己新株予約権は純資産の部において独立項目として表示されるか、又は新株予約権から直接控除して表示されます。

9. ストックオプション

2009年3月31日現在のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

ユニ・チャーム株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2003年6月27日 (2003ストック オプション)	当社取締役及び監査役	10	普通株式	* **	2003年10月1日～ 2006年6月30日	2006年7月1日～ 2008年6月30日
	子会社の取締役及び監査役	6				
	当社使用人	1,037				
	子会社の使用人	705				
	その他	107***				
2004年6月29日 (2004ストック オプション)	当社取締役及び監査役	11	普通株式	* **	2004年10月1日～ 2007年6月30日	2007年7月1日～ 2009年6月30日
	子会社の取締役及び監査役	2				
	当社使用人	1,174				
	子会社の使用人	1,169				
	その他	126***				

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2002年6月24日 (2002ストック オプション)	当社取締役	3	普通株式	****	2002年10月1日～ 2004年6月30日	2004年7月1日～ 2008年6月30日
	当社使用人	169				

* 新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。

** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

*** 任期満了による退任役員、定年退職者等

**** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む)、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。

ストックオプションの変動状況は以下のとおりです。

	ユニ・チャーム株式会社		ユニ・チャーム ペットケア株式会社
	2003ストックオプション	2004ストックオプション (株)	2002ストックオプション
2009年3月31日をもって終了する事業年度			
権利確定前			
2008年3月31日残高	526,400	682,600	
付与			
失効	526,400	3,200	
権利確定後			
2009年3月31日残高		679,400	
権利確定後			
2008年3月31日残高			
権利確定後		679,400	
権利行使		618,300	32,000
失効		100	32,000
2009年3月31日残高		61,000	
権利行使価格	¥5,731 (\$58)	¥5,702 (\$58)	¥150 (\$2)
		¥7,997 (\$82)	
行使時平均株価			¥3,191 (\$33)
付与日における公正な評価単価			

2008年3月31日現在のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

ユニ・チャーム株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の 種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2003年6月27日 (2003ストック オプション)	当社取締役及び監査役 10 子会社の取締役及び監査役 6 当社使用人 1,032 子会社の使用人 713 その他 107***	普通株式 533,600株	2003年10月1日	* **	2003年10月1日～ 2006年6月30日	2006年7月1日～ 2008年6月30日
2004年6月29日 (2004ストック オプション)	当社取締役及び監査役 11 子会社の取締役及び監査役 2 当社使用人 1,166 子会社の使用人 1,184 その他 126***	普通株式 692,100株	2004年10月1日	* **	2004年10月1日～ 2007年6月30日	2007年7月1日～ 2009年6月30日

ユニ・チャーム ペットケア株式会社

決議年月日	付与対象者の区分及び人数	株式の 種類及び付与数	付与日	権利確定条件	対象勤務期間	権利行使期間
2002年6月24日 (2002ストック オプション)	当社取締役 3 当社使用人 169	普通株式 718,000株	2002年10月1日	****	2002年10月1日～ 2004年6月30日	2004年7月1日～ 2008年6月30日

* 新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)以上であること。

** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要す。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任、使用人が定年により退職した場合またはその他当社取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

*** 任期満了による退任役員、定年退職者等

**** 被付与者は、新株予約権の行使時においても、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員(監査役を含む)、執行役員または使用人であることを要す。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関係会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りではない。

ストックオプションの変動状況は以下のとおりです。

	ユニ・チャーム株式会社		ユニ・チャーム ペットケア株式会社
	2003ストックオプション	2004ストックオプション (株)	2002ストックオプション
2008年3月31日をもって終了する事業年度			
権利確定前			
2007年3月31日残高	533,600	692,100	
付与			
失効	7,200	9,500	
権利確定後			
2008年3月31日残高	526,400	682,600	
権利確定後			
2007年3月31日残高			
権利確定後			
権利行使			38,000
失効			22,000
2008年3月31日残高			16,000
権利行使価格	¥5,731	¥5,702	¥300
行使時平均株価			¥5,261
付与日における公正な評価単価			

10. 販売費及び一般管理費

2009年、2008年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
販売促進費	¥ 36,062	¥ 37,280	\$ 367,982
広告宣伝費	9,790	10,519	99,896
販売運賃諸掛	18,330	17,977	187,036
従業員給料	11,293	11,276	115,239
減価償却費	2,253	1,613	22,991
その他	29,029	28,338	296,210
合計	¥106,757	¥107,003	\$1,089,354

11. 法人税等

当社と国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されますが、2009年、2008年3月31日現在法定実効税率は約40.7%です。

海外の子会社は、それぞれが営業活動を行っている国の法人税を課税されます。2009年、2008年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産－流動：			
賞与引当金	¥ 1,213	¥ 1,149	\$ 12,377
未払法人税	311	514	3,179
販促未払金	1,807	1,175	18,439
未実現利益	82	137	836
その他	543	552	5,538
繰延税金資産－流動	3,956	3,527	40,369
繰延税金資産－非流動：			
投資有価証券	438	1,060	4,473
退職給付引当金	2,687	2,678	27,418
貸倒引当金	58	76	594
減損損失	107	138	1,091
繰延税金損失	530	159	5,412
その他	836	154	8,529
評価性引当金	(958)	(339)	(9,780)
繰延税金負債－非流動	3,698	3,926	37,737
繰延税金資産－流動：			
その他	173	2	1,771
合計	173	2	1,771
繰延税金負債－非流動：			
その他有価証券評価差額	1,583	1,320	16,157
留保利益	552	2,668	5,628
前払年金費用	2,284	1,999	23,309
その他	49	30	506
合計	4,468	6,017	45,600
繰延税金資産の純額－流動	¥ 3,783	¥ 3,525	\$ 38,598
繰延税金資産の純額－非流動	¥ 786	¥ 424	\$ 8,017
繰延税金負債の純額－非流動	¥ (1,556)	¥ (2,515)	\$ (15,880)
繰延税金負債：土地再評価		¥ 223	

	2009
法定実効税率	40.7%
所得税目的のため控除できない費用	0.7
外国における所得に適用できる所得税の低い方	(11.9)
その他	(4.7)
実効税率	24.8%

法定実効税率と実行税率の間の調整は、税率の差が2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度は5%未満でありますので、開示しておりません。

12. 研究開発費

2009年、2008年3月31日に終了した事業年度で、それぞれ4,459百万円(45,500千ドル)、4,505百万円でした。

13. リース

当連結会社は、特定の機械装置、電算機、事務所及びその他の資産をリースしています。2009年、2008年3月31日に終了した事業年度のリース費用は、それぞれ444百万円(4,530千ドル)、346百万円でした。このうち、ファイナンス・リースのリース料はそれぞれ107百万円(1,094千ドル)、107百万円です。

ファイナンス・リースに係る未経過リース期末残高相当額及び、キャンセルできないオペレーティング・リースの最低限度の将来支払額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2009		2009	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内	¥ 84	¥ 3	\$ 856	\$ 30
1年超	99	7	1,015	72
合計	¥183	¥10	\$1,871	\$102

2009年度 プロフォーマ情報

2008年3月に終了する年度において、所有権移転外のファイナンス・リースを資産計上した場合の、取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額のプロフォーマ情報は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2008
	器具備品
取得価額相当額	¥371
減価償却累計額相当額	195
期末残高相当額	¥176

未経過リース料期末残高相当額には支払利息相当額を含んでいます。

2008年3月31日現在の減価償却額は定額法で計算され、¥107万円でした。

14. デリバティブ

当連結会社は特定の外貨建資産及び負債に関する為替リスクをヘッジするため、為替先物予約、通貨オプションをしています。

すべてのデリバティブ取引は、当社の営業活動に起因する為替リスクをヘッジするためのものです。従って、これらのデリバティブの市場リスクは、基本的にはヘッジされた資産または負債の価額の逆方向への変動により相殺されます。当グループは、営業目的として、デリバティブを所有したり発行したりすることはありません。投資有価証券に関するマーケットリスクもまた減少させる目的のためだけにデリバティブ取引を利用する方

針です。これらのデリバティブの相手先は海外業務を営む大手金融機関であり、信用リスクから生じる損失の発生はないと考えています。

当社が契約したデリバティブ取引は、決裁権限と与信限度額を定める社内規定に基づいて実施しています。

2009年、2008年3月31日に終了した事業年度のヘッジ会計の要件を満たす為替先物予約、通貨オプションは開示の対象から除外しています。

2009年3月31日現在で、貸借対照表に記載されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2009			2009		
	契約時 想定元本	時価	評価 損益	契約時 想定元本	時価	評価 損益
為替予約取引	¥2,340	¥2,646	¥306	\$23,879	\$27,002	\$3,122

対応する資産や負債に割り当てられ、貸借対照表に反映されている為替予約については、時価情報を開示していません。上記表に示されているデリバティブの契約元本または名目元本は、当事者間の取引金額を意味せず、また当グループの信用リスク残高や市場リスク残高を示すものでもありません。

クレジットデフォルトスワップについては、複合金融商品の組

込デリバティブを区分処理したものです。クレジットデフォルトスワップの契約額等は複合金融商品の債券額面であり、時価はクレジットデフォルトスワップの時価です。この契約額等の金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

15. 偶発債務

2009年3月31日時点の当社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
金融機関から借入金に対する保証債務	¥55	\$560

16. 1株当たり当期純利益

2009年、2008年3月31日現在の、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益の調整は次のとおりです。

	単位：円	単位：千株	単位：円	単位：ドル
	当期純利益	期中平均株式数	EPS	
2009年3月31日に終了した事業年度				
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥17,128	63,832	¥268.32	\$2.74
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額		26		
希薄化後1株当たり当期純利益	¥17,128	63,858	¥268.21	\$2.74
	単位：円	単位：千株	単位：円	
	当期純利益	期中平均株式数	EPS	
2008年3月31日に終了した事業年度				
1株当たり当期純利益－普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	¥16,684	64,318	¥259.39	
希薄化効果のある証券の影響－子会社新株予約権の調整額	(5)			
希薄化後1株当たり当期純利益	¥16,679	64,318	¥259.31	

17. 後発事象

当社は2009年5月27日の取締役会にて以下のとおり利益処分が承認されました。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金(1株当たり27円(0.28ドル))	¥1,719	\$17,537

18. 関連当事者

(1) 2009年、2008年3月31日における、関連当事者との取引は以下のとおりです。

a. (株)高原興産

(株)高原興産の議決権は、当社代表取締役社長高原豪久が20.0%を直接所有、同会長高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
保険料	¥20	¥2	\$209

b. ユニテック(株)

ユニテック(株)の議決権は、高原豪久が0.7%を直接所有、高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
賃貸料	¥13	¥25	\$136

(2) 2009年3月31日における、連結子会社と関連当事者との取引は以下のとおりです。

a. ユニテック(株)

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
賃貸料	¥119	\$1,215

19. セグメント情報

事業の種類別セグメント、所在地別セグメント、海外売上高の情報は、次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

2009					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥291,715	¥44,583	¥11,552	¥	¥347,850
セグメント間の売上高	2		4	(6)	
売上高合計	291,717	44,583	11,556	(6)	347,850
営業費用	264,210	38,001	10,841	(86)	312,966
営業利益	¥ 27,507	¥ 6,582	¥ 715	¥ 80	¥ 34,884

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

2009					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	¥195,235	¥27,395	¥27,612	¥28,072	¥278,314
減価償却費	16,170	559	372		17,101
資本的支出	13,962	442	170		14,574

注) 事業Aは、ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品です。

事業Bは、ペットフード製品、ペットケア製品です。

事業Cは、その他です。

a. 売上高及び営業利益

単位：千米ドル

2009					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	\$2,976,679	\$454,928	\$117,879	\$	\$3,549,486
セグメント間の売上高	24		38	(62)	
売上高合計	2,976,703	454,928	117,917	(62)	3,549,486
営業費用	2,696,016	387,765	110,629	(879)	3,193,531
営業利益	\$ 280,687	\$ 67,163	\$ 7,288	\$ 817	\$ 355,955

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千米ドル

2009					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	\$1,992,191	\$279,537	\$281,758	\$286,447	\$2,839,933
減価償却費	165,001	5,707	3,794		174,502
資本的支出	142,466	4,506	1,733		148,705

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

2008					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
外部顧客への売上高	¥285,325	¥40,224	¥11,315	¥	¥336,864
セグメント間の売上高	3		4	(7)	
売上高合計	285,328	40,224	11,319	(7)	336,864
営業費用	257,753	35,086	10,413	(119)	303,133
営業利益	¥ 27,575	¥ 5,138	¥ 906	¥ 112	¥ 33,731

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

2008					
	事業A	事業B	事業C	消去	連結
資産	¥168,090	¥23,850	¥27,773	¥55,723	¥275,436
減価償却費	14,321	440	280		15,041
資本的支出	16,425	815	131		17,370

(2)所在地別セグメント情報

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

2009					
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
外部顧客への売上高	¥222,472	¥79,939	¥45,439	¥	¥347,850
セグメント間の売上高	11,314	2,658		(13,972)	
売上高合計	233,786	82,597	45,439	(13,972)	347,850
営業費用	210,410	72,678	43,991	(14,113)	312,966
営業利益	¥ 23,376	¥ 9,919	¥ 1,448	¥ 141	¥ 34,884

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

2009					
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
資産	¥170,539	¥75,665	¥29,669	¥ 2,441	¥278,314

a. 売上高及び営業利益

単位：千米ドル

2009					
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
外部顧客への売上高	\$2,270,114	\$815,706	\$463,666	\$	\$3,549,486
セグメント間の売上高	115,448	27,119		(142,567)	
売上高合計	2,385,562	842,825	463,666	(142,567)	3,549,486
営業費用	2,147,027	741,613	448,886	(143,995)	3,193,531
営業利益	\$ 238,535	\$101,212	\$ 14,780	\$ 1,428	\$ 355,955

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：千米ドル

2009					
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
資産	\$1,740,189	\$772,089	\$302,744	\$ 24,911	\$2,839,933

a. 売上高及び営業利益

単位：百万円

2008					
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
外部顧客への売上高	¥217,474	¥72,422	¥46,968	¥	¥336,864
セグメント間の売上高	9,725	2,670		(12,395)	
売上高合計	227,199	75,092	46,968	(12,395)	336,864
営業費用	203,176	66,594	45,762	(12,399)	303,133
営業利益	¥ 24,023	¥ 8,498	¥ 1,206	¥ 4	¥ 33,731

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位：百万円

2008					
	日本	アジア(日本を除く)	ヨーロッパ・中東	消去	連結
資産	¥137,958	¥52,366	¥29,759	¥55,353	¥275,436

(3) 海外売上高

2009年、2008年3月31日に終了した事業年度の海外売上高は129,023百万円(1,316,563千ドル)、124,309百万円、72,250百万円でした。

ユニ・チャーム株式会社の取締役会へ：

私どもは、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の、日本円表示による、2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表並びに、各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施しました。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにあります。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準、手続き及び実務に準拠して監査を実施しました。

これらの監査基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを求めています。

監査は、連結財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者が行った重要な見積りの評価、並びに、財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいます。

私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと確信しています。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、ユニ・チャーム株式会社及び子会社の2008年、2009年及び2008年3月31日現在の財政状態、並びに各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において日本で一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計実務に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

私どもは、日本円の金額から米ドルの金額への換算も、監査の対象にしましたが、私どもの意見では、換算は注記1に記載された基準に従って行われています。同米ドル金額は、日本の国外の読者の便宜の為に表示されているにすぎません。

2009年6月24日

監査法人 トーマツ

連結子会社および関連会社

子会社

会社名	住所	主な事業内容	当社の持分比率 (%)
ユニ・チャームプロダクツ（株）	愛媛県四国中央市	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造	100.0
ユニ・チャームマテリアル（株）	愛媛県四国中央市	不織布などの製造および販売	100.0
国光製紙（株）	愛媛県四国中央市	紙、不織布などの製造、加工および販売	100.0
コスモテック（株）	香川県善通寺市	グラビアの印刷、加工および販売	100.0
ユニ・チャームペットケア（株）	東京都港区	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造および販売	38.7
ユニ・チャーム メンリッケ（株）	東京都港区	大人用失禁製品の販売	51.0
嬌聯股份有限公司	中華民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造および販売	52.6
Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造および販売	94.2
尤妮佳生活用品（中国）有限公司	中華人民共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造および販売	98.0
LG Unicharm Co., Ltd.	大韓民国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造および販売	51.0
PT Uni-Charm Indonesia	インドネシア共和国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造および販売	74.0
Uni-Charm Mönlycke B. V.	オランダ王国	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括	60.0
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	サウジアラビア王国	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造および販売	51.0
Uni-Charm Corporation Sdn. Bhd.	マレーシア	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの販売	100.0
Unicharm India Private Ltd.	インド共和国	ベビーケア関連製品の販売	100.0
Unicharm Australasia Pty Ltd.	オーストラリア連邦	ベビーケア関連製品、大人用失禁製品などの製造および販売	100.0
（その他14社）			

※ なお、上海尤妮佳有限公司と尤佳生活用品（中国）有限公司と尤妮佳生活用品服務（上海）有限公司の3社は、尤妮佳生活用品（中国）有限公司を存続会社として平成21年1月1日付で合併いたしました。

関連会社

会社名	住所	主な事業内容	当社の持分比率 (%)
（株）ザ・ファン	大阪府堺市	データの保管および加工処理などのサービス	25.0
（その他1社）			

投資家情報

2009 年 3 月 31 日現在

会計年度末	2009 年 3 月 31 日	株式上場日	1976 年 8 月
年次株主総会	2009 年 6 月 24 日	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第 1 部
発行済普通株式	授權株式数：275,926,364 株 発行済株式数：68,981,591 株	名義書換代理人	日本証券代行株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号
株主数	11,968 名	監査人	監査法人 トーマツ

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) ユニテック	12,368	19.4%
(株) 高原興産	3,418	5.4
高原基金 (有)	3,120	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	3,111	4.9
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	2,790	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口 4G)	2,484	3.9
日本生命保険 (相)	1,934	3.0
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (退職給付信託口・広島銀行口)	1,920	3.0
ゴールドマンサックスアンドカンパニー レギュラーアカウント	1,886	3.0
ザ・チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	1,818	2.9

資本政策

2008年11月	会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得 (買付株数697,300株、買付総額4,999,641,000円)
2008年2月	会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得 (買付株数690,600株、買付総額4,999,944,000円)
2006年7月から8月	会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得 (買付株数943,000株、買付総額5,999,992,000円)
2005年7月から8月	商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式取得 (取得株式の総数1,100,000株、取得価格の総額4,972,890,000円)
2004年7月	株式の売出し (株数:2,116,600株) (売出価格:5,409円、売出人:(株)UFJ銀行、(株)高原興産、日本生命保険相互会社、鹿島建設(株))
2003年9月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入 (買付価格5,330円、株数999,000株)
2003年1月	商法第210条ノ第1項の規定に基づく自己株式買入れ (買付価格4,500円、株数1,500,000株)
2002年2月	利益による自己株式買入れ消却 (買付価格3,400円、株数964,300株)
2001年3月	利益による自己株式買入れ消却 (買付価格4,900円、株数921,000株)
1999年7月	国内外における株式の売出し (株数240万株、他にグリーンシュエ 30万株) (売出価格:6,128円、売出人:(株)東海銀行、高原振興(株)、(株)富士銀行)
1998年8月	利益による自己株式買入れ消却 (買付価格5,210円、株数1,724,289株)

コーポレート・データ

2009年9月1日現在

本店

本社事務所

設立年月

資本金

従業員数

問合せ先

愛媛県四国中央市金生町下分182番地

〒108-8575

東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館

1961年2月10日

15,993百万円

978名、グループ計6,904名（2009年3月31日現在）

経理財務本部

〒108-8575

東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館

Tel: 03-6722-1035

Fax: 03-6722-1016

ホームページのご案内



ユニ・チャームではホームページによる情報開示を積極的に行っています。

財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも充実しており、

商品情報も含めて随時更新を行っています。

<http://www.unicharm.co.jp/>

当社関連サイト



初めての生理を楽しく学べるサイト。おうちの方もお子さんと一緒にご覧ください。

「はじめてからだナビ」

<http://www.unicharm.co.jp/girls/>



出産・育児を妊娠期からサポート。ママと赤ちゃん応援サイト。

「ベビータウン」

<http://www.babytown.jp/>



妊娠・出産が初めてのあなたをサポート。プレママ応援サイト。

「プレママタウン」

<http://www.premama.jp/>



尿もれのセルフケア方法やお悩み解決ナビなど、女性の尿もれに関する専門サイト。

「尿もれケアナビ」

<http://www.nyoucare.jp/>



介護の必要な高齢者や介護されるご家族に、快適な排泄ケアの知恵と工夫を紹介するサイト。

「排泄ケアナビ」

<http://www.carenavi.jp/>



大人用紙オムツを一袋からご自宅に配送。私ども「いきいき生活」は在宅ケア用品をサポートいたします。

「ユニ・チャーム通信販売 “いきいき生活”」

<http://www.rakuten.ne.jp/gold/unicharm/>



本紙はFSC認証紙および大豆インキを使用しています。
Printed in Japan